

# 須賀川市人口ビジョン



平成27年10月  
須賀川市

# 須賀川市人口ビジョン

## 目次

はじめに .....	1
<b>I. 須賀川市の「<sup>いま</sup>現在」</b> .....	2
1 人口の状況 .....	2
(1) 人口の推移 .....	2
(2) 人口動態 .....	8
2 産業の状況 .....	21
(1) 就業者の状況 .....	21
(2) 経済活動の状況 .....	24
3 「 <sup>いま</sup> 現在」のまとめ .....	32
(1) 人口について .....	32
(2) 産業について .....	32
<b>II. 須賀川市の将来人口の推計と分析</b> .....	34
1 本市の将来人口推計 .....	34
(1) 人口推計の考え方 .....	34
(2) 人口推計結果 .....	36
2 人口の変化が将来に与える影響 .....	39
(1) 経済に与える影響 .....	39
(2) 行政に与える影響 .....	42
<b>III. 須賀川市の「<sup>これから</sup>未来」</b> .....	43
1 目指すべき将来の方向性 .....	43
2 人口の将来展望 .....	45
(1) 将来展望の考え方 .....	45
(2) 人口の将来展望【推計結果】 .....	46

## はじめに

日本の人口動態は、2008（H20）年をピークに減少し、2060（H72）年には総人口が約8,700万人まで減少すると推計されています。

少子化・高齢化の進行や、地方における都市への人口流出などにより、国は、2014（H26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、日本全体の人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それを踏まえた今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生」については、国と地方が一体となって、現実を直視しながら、中長期的視点に立って取り組むこととされています。これを受け、本市においても人口の現状分析と将来展望、目指すべき将来の方向性を示す「須賀川市人口ビジョン」を策定しました。

本市の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に2060（H72）年までとし、東日本大震災の発生を考慮しながら人口を推計しました。

また、「須賀川市人口ビジョン」に示した目標人口の維持を具体的に進めていくため、2015（H27）年度から2019（H31）年度までの5か年の基本目標と基本的方向、施策戦略で構成する「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これらに基づき、人口減少の歯止めに努めながら、地域経済の活性化、持続的かつ安定的な地域社会の維持・発展に向けて、市民との協働によるまちづくりを着実に進め、「将来とも子どもたちが住んで良かった、住んでみたいと思えるまちづくり」を目指していきます。

# I. 須賀川市の「<sup>いま</sup>現在」

本章では、本市の将来人口及び将来展望を検討していくために、現在までの人口及び産業の状況を整理・分析し、本市の姿を捉えていきます。

## 1 人口の状況

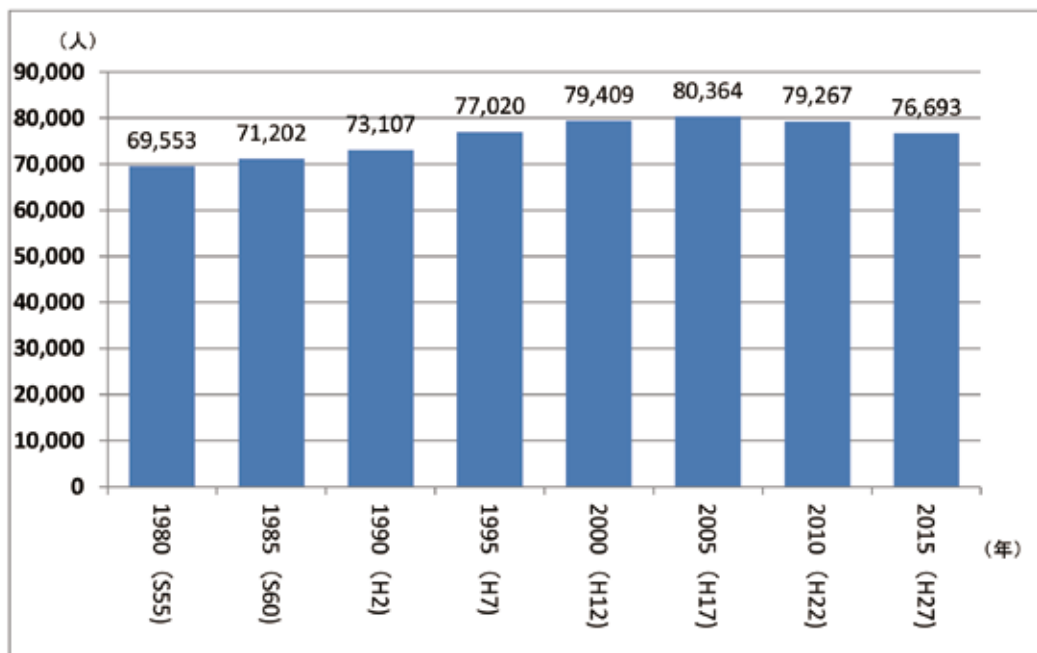
### (1) 人口の推移

#### ① 総人口の推移

- 2005（H17）年の8万人をピークに減少傾向に転じ、2015（H27）年は7.7万人に。
- 福島県及び近隣市に比べ、減少は緩やかに進んでいる。

5年に一度実施される国勢調査について、1980（S55）年以降の推移をみると、本市の総人口は、1985（S60）年に7万人を超え、その後も増加傾向で推移し、2005（H17）年には80,364人となりました。しかし、2010（H22）年には減少に転じており、2015（H27）年の総人口は76,693人となりました（図表1）。

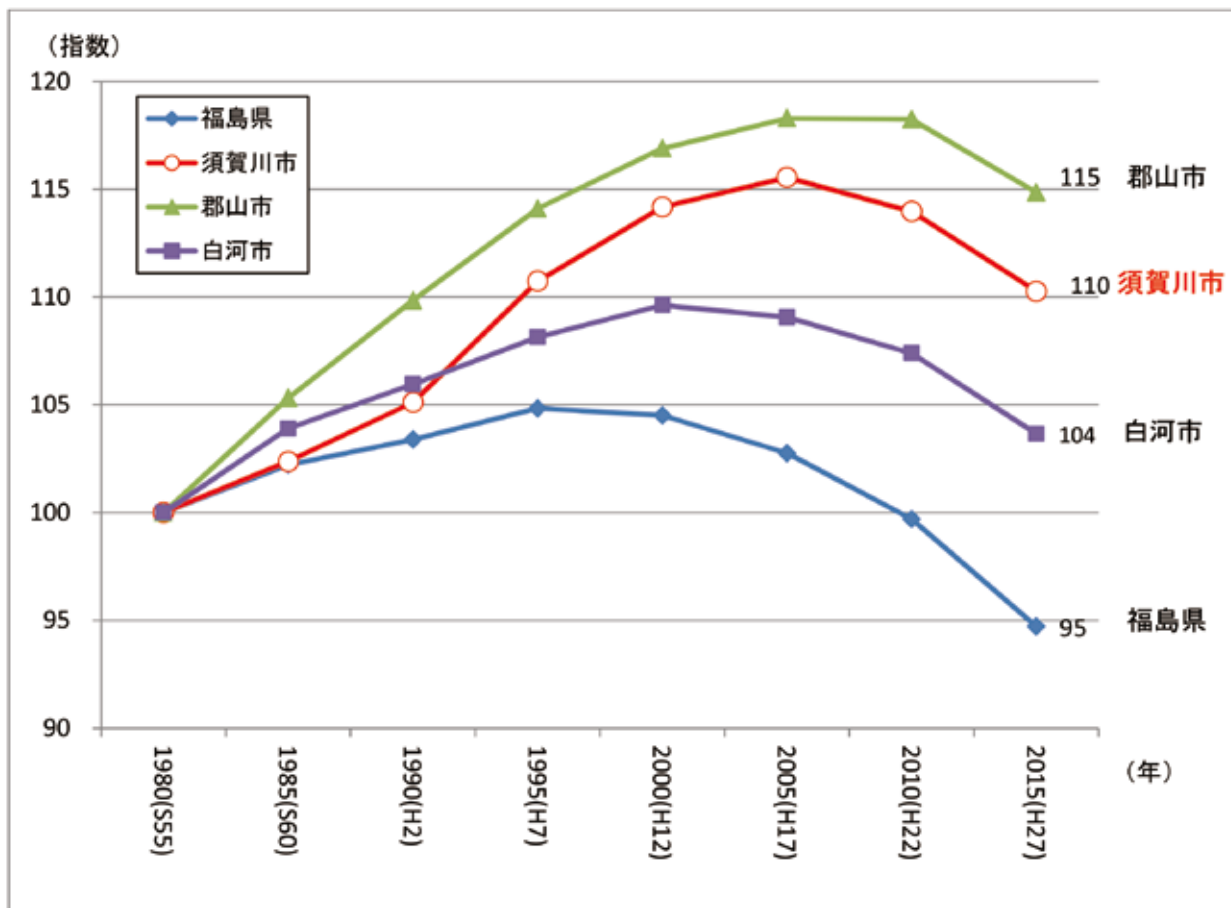
図表1 総人口の推移



資料) 2010（H22）年までは国勢調査、2015（H27）年は福島県の推計人口（6月1日現在）

また、福島県及び近隣市（県中・県南地域に位置する人口5万人以上の市）と比較すると、福島県の人口減少は1995（H7）年頃から、白河市の人口減少は2000（H12）年頃から始まっていますが、本市及び郡山市の人口減少は2005（H17）年から2010（H22）年にかけて始まっており、人口減少の進行は緩やかであるといえます（図表2）。

図表2 1980（S55）年の人口を100としたときの本市及び福島県・近隣市の人口変化と人口指数



自治体名	上段：人口 下段：1980(S55) を100としたときの 指数	1980(S55)年	1985(S60)年	1990(H2)年	1995(H7)年	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年
	福島県	人口 指数	2,035,272 100	2,080,304 102	2,104,058 103	2,133,592 105	2,126,935 105	2,091,319 103	2,029,064 100
須賀川市	人口 指数	69,553 100	71,202 102	73,107 105	77,020 111	79,409 114	80,364 116	79,267 114	76,693 110
郡山市	人口 指数	286,451 100	301,673 105	314,642 110	326,833 114	334,824 117	338,834 118	338,712 118	328,986 115
白河市	人口 指数	60,253 100	62,596 104	63,839 106	65,155 108	66,048 110	65,707 109	64,704 107	62,453 104

資料）2010（H22）年までは国勢調査、2015（H27）年は福島県の推計人口（6月1日現在）

### コラム① 住民基本台帳と国勢調査の人口の違いについて

住民基本台帳の人口数は、住民登録上の人口数です。国勢調査の人口数は、調査年の10月1日を基準日とした実際に住んでいる人口数です。このため、登録上の人口数と実際の人口数に違いがあります。

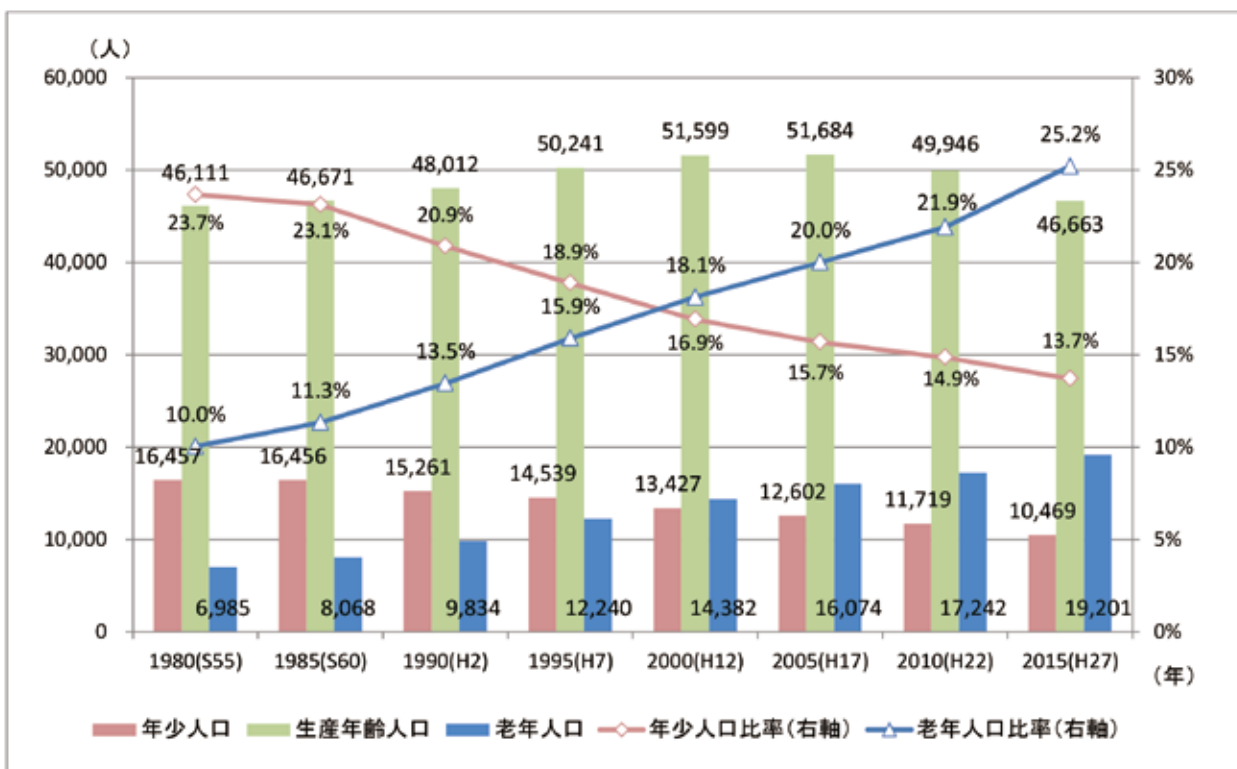
② 年齢別の人口の推移（年齢3区分・5歳階級別）

- 全国同様に、本市でも少子化・高齢化が進んでいる。
- 福島県及び近隣市に比べ、年少人口と生産年齢人口の減少及び老年人口の増加は緩やかに進んでいる。

本市の年齢3区分別の人口推移をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は、2005（H17）年の51,684人をピークに2015（H27）年には46,663人に減少しました。また、年少人口（0歳～14歳）は減少傾向、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2000（H12）年頃に年少人口と老年人口が逆転しました。高齢化率（老年人口比率）は右肩上がりで推移しており、1980（S55）年は10.0%でしたが、2015（H27）年には25.2%まで上昇しました。一方、年少人口比率は右肩下がりで推移しており、1980（S55）年は23.7%でしたが、2015（H27）年には13.7%まで減少しています（図表3）。

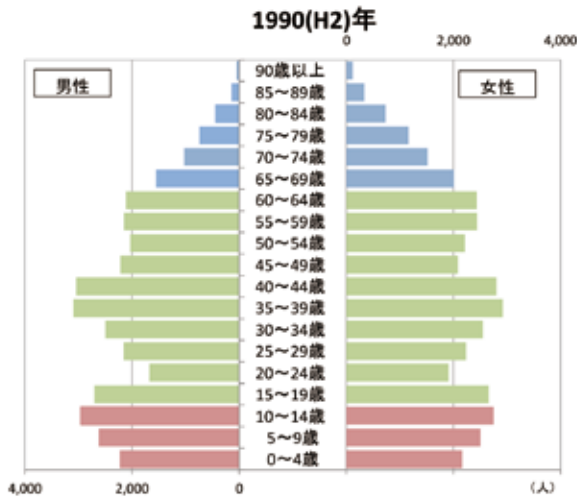
人口ピラミッドからも、本市の少子化・高齢化の傾向がみられます（図表4）。今後も、年少人口が減少し、老年人口が増加していく傾向は続くと推測されます。

図表3 年齢3区分別の人口推移と少子化率・高齢化率



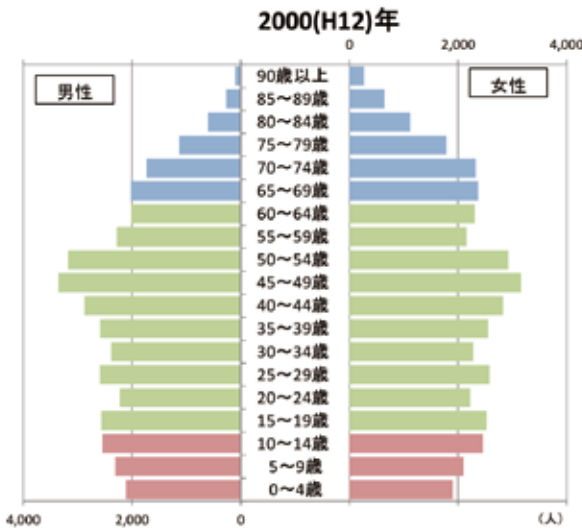
資料) 2010（H22）年までは国勢調査、2015（H27）年は福島県の推計人口（6月1日現在） ※年齢不詳を除く。

図表4 人口ピラミッドの推移



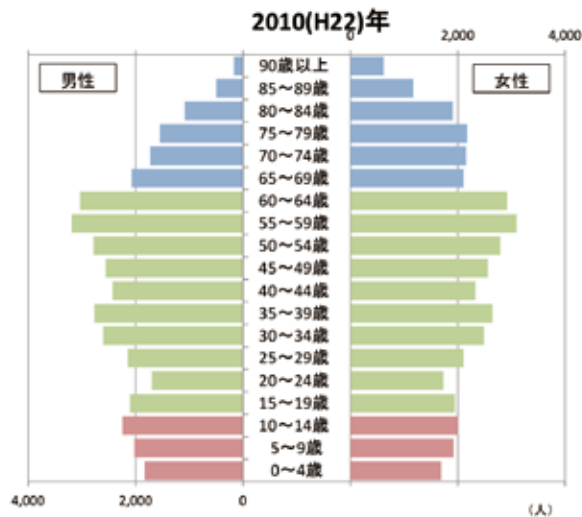
1990 (H2) 年	男	女	合計 (全体の構成比)
年少人口 (0歳～14歳)	7,830	7,431	15,261 (20.9%)
生産年齢人口 (15歳～64歳)	23,734	24,278	48,012 (65.7%)
老年人口 (65歳以上)	3,954	5,880	9,834 (13.5%)

\*構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。



2000 (H12) 年	男	女	合計 (全体の構成比)
年少人口 (0歳～14歳)	6,965	6,462	13,427 (16.9%)
生産年齢人口 (15歳～64歳)	26,050	25,549	51,599 (65.0%)
老年人口 (65歳以上)	5,857	8,525	14,382 (18.1%)

\*構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。



2010 (H22) 年	男	女	合計 (全体の構成比)
年少人口 (0歳～14歳)	6,101	5,618	11,719 (14.9%)
生産年齢人口 (15歳～64歳)	25,300	24,646	49,946 (63.3%)
老年人口 (65歳以上)	7,081	10,161	17,242 (21.9%)

\*構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

資料) 国勢調査 ※年齢不詳を除く。

### ③ 市内各地区の人口推移

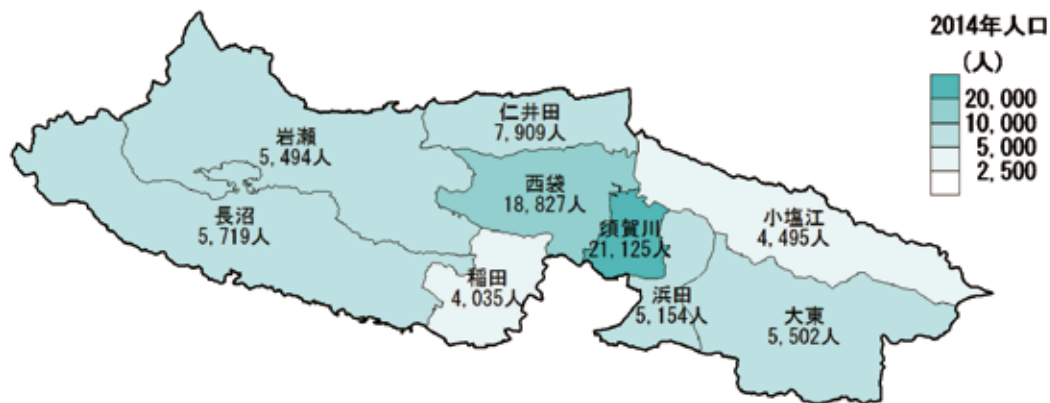
- 人口の半数が須賀川地区と西袋地区に集中している。
- 西袋、仁井田、小塩江地区は人口が増加しているが、その他の地区は減少している。

2014（H26）年の市内各地区の人口をみると、最も人口が多いのは須賀川地区で21,125人（27.0%）、次に西袋地区が18,827人（24.0%）となっており、市内の中心部である須賀川、西袋の2地区に人口の半数が集中しています（図表5）。

地区ごとの人口の増減についてみると、住宅地の造成が進んでいる西袋、仁井田、小塩江の3地区が増加傾向であるのに対して、他の6地区は減少傾向にあります（図表6、7）。

2005（H17）年から2014（H26）年にかけて、増加率が最も大きいのは西袋地区で1,225人（7.0%）増加しました。また、減少率が最も大きいのは長沼地区で、2005（H17）年から2014（H26）年にかけて912人（13.8%）減少しています（図表8）。

図表5 2014（H26）年の地域別人口



資料) 須賀川市統計（住民基本台帳）

図表6 市内各地区の人口推移

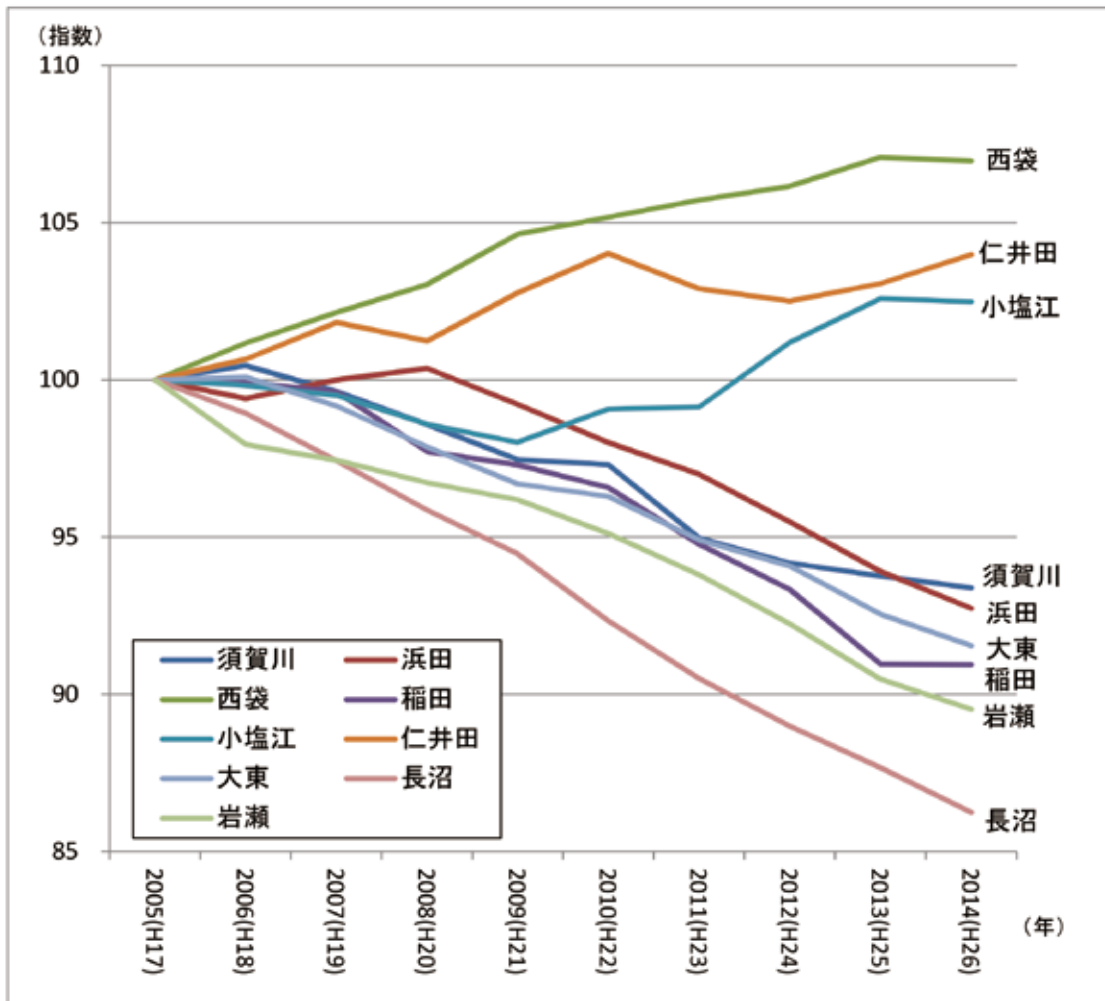
	(単位：人)									
	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
総数	80,990	81,111	81,005	80,549	80,390	80,262	79,323	78,889	78,578	78,260
須賀川	22,623	22,725	22,538	22,301	22,048	22,014	21,484	21,305	21,210	21,125
浜田	5,558	5,525	5,558	5,578	5,515	5,447	5,391	5,307	5,219	5,154
西袋	17,602	17,807	17,979	18,136	18,417	18,512	18,608	18,686	18,847	18,827
稲田	4,437	4,434	4,420	4,336	4,317	4,285	4,205	4,141	4,036	4,035
小塩江	4,386	4,378	4,364	4,324	4,299	4,345	4,348	4,438	4,499	4,495
仁井田	7,606	7,656	7,745	7,700	7,816	7,912	7,826	7,796	7,839	7,909
大東	6,010	6,015	5,960	5,882	5,811	5,787	5,704	5,654	5,562	5,502
長沼	6,631	6,560	6,461	6,356	6,264	6,123	6,001	5,901	5,813	5,719
岩瀬	6,137	6,011	5,980	5,936	5,903	5,837	5,756	5,661	5,553	5,494

(各年10月1日現在)

資料) 須賀川市統計（住民基本台帳）

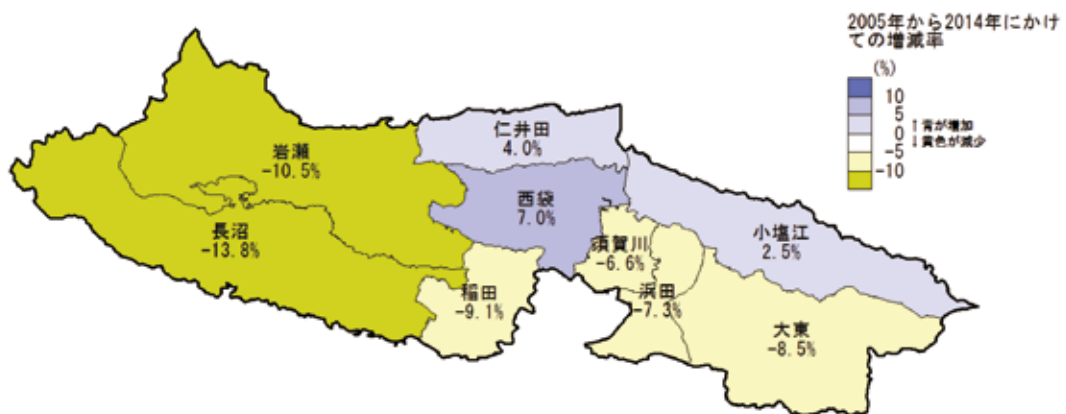


図表7 2005（H17）年の人口を100としたときの推移



資料) 須賀川市統計（住民基本台帳）

図表8 2005（H17）年から2014（H26）年にかけての人口増減率



資料) 須賀川市統計（住民基本台帳）

## (2) 人口動態

### ① 人口動態（自然動態・社会動態）

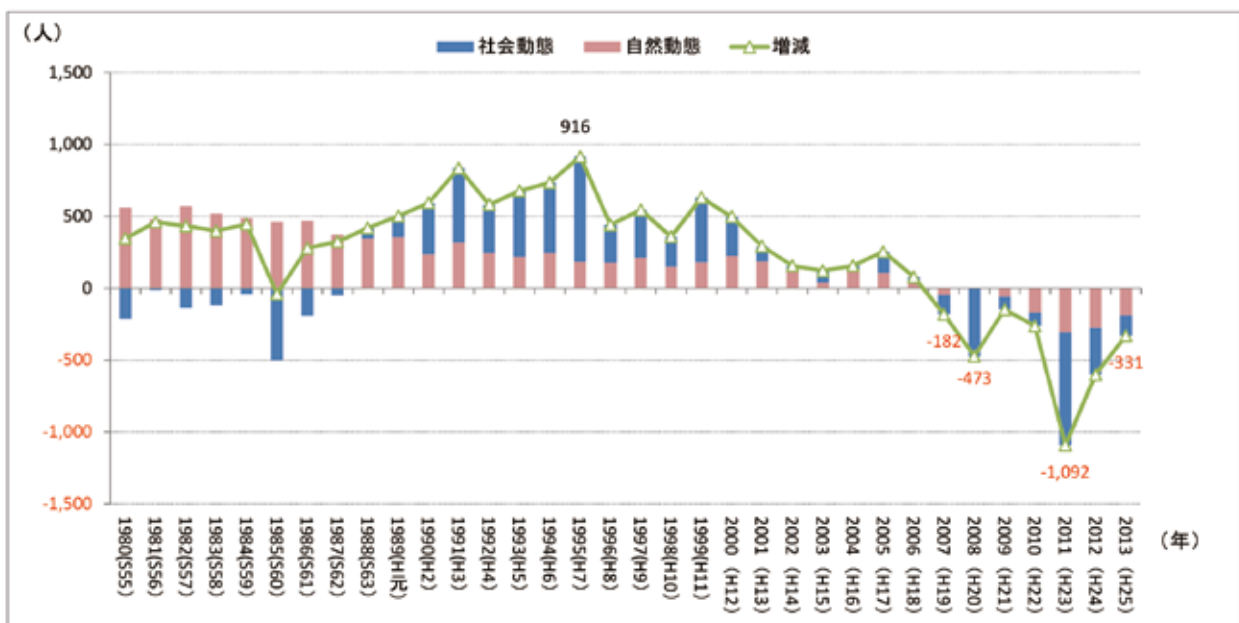
- 本市の人口動態は2007（H19）年から減少に転じ、震災後も回復は弱く、減少傾向が続いている。

人口動態についてみると、1980（S55）年以降、自然動態はプラスで推移してきました。しかし、1995（H7）年をピークに人口増加の勢いは止まり、2007（H19）年からは自然動態・社会動態ともに減少に転じました。

2008（H20）年には、国際的な金融危機の引き金となったリーマンショックの影響と考えられる大きな社会減少（転出者数＞転入者数）があり、2011（H23）年には、東日本大震災による大きな社会減少がありました。

2011（H23）年以降、社会減少は回復傾向にありますが、自然減少（死亡者数＞出生者数）の影響から、人口動態は依然としてマイナスで推移しています（図表9）。

図表9 人口動態の推移



資料) 須賀川市統計 (住民基本台帳)

② 自然動態

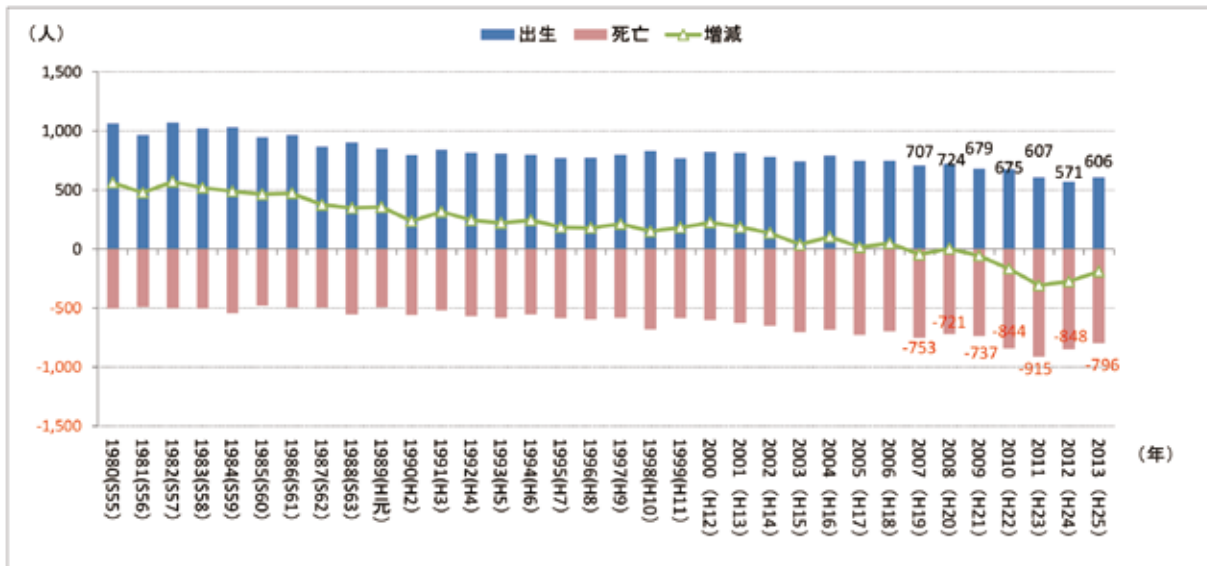
i 出生・死亡数

- 自然動態は 2007 (H19) 年からマイナスに転じ、震災後も回復は弱い。

自然動態についてみると、2003 (H15) 年頃から自然増の勢いが止まり、2007 (H19) 年にマイナスとなりました。2008 (H20) 年に一旦回復するも、2009 (H21) 年には再びマイナスに転じました。

出生数は、2005 (H17) 年頃から減少しており、2011 (H23) 年～2013 (H25) 年の出生数は年間 600 人前後となっています (図表 10)。

図表 10 自然動態の推移



資料) 須賀川市統計 (住民基本台帳)

## ii 合計特殊出生率<sup>※1</sup>

- 本市の合計特殊出生率は 1.49 であり、全国に比べて高い数字である。

本市の合計特殊出生率は、1998（H10）年～2002（H14）年は 1.68 ですが、2008（H20）年～2012（H24）年は 1.49 と減少傾向にあります。しかし、本市及び福島県の合計特殊出生率は、全国（1.38）に比べて高い数字を示しています。

全国的な傾向として、合計特殊出生率は都市部より地方の方が高い傾向にあります。都市部は生活コストが高く、地方の方が住環境や生活面で子育てがしやすいことが推測されます（図表 11）。

図表 11 合計特殊出生率の推移

（年）	1998（H10）年～ 2002（H14）年	2003（H15）年～ 2007（H19）年	2008（H20）年～ 2012（H24）年
須賀川市	1.68	1.56	1.49
全国	1.36	1.31	1.38
福島県	1.64	1.52	1.48

資料）人口動態統計（厚生労働省）

<sup>※1</sup> 合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標で、一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表します。

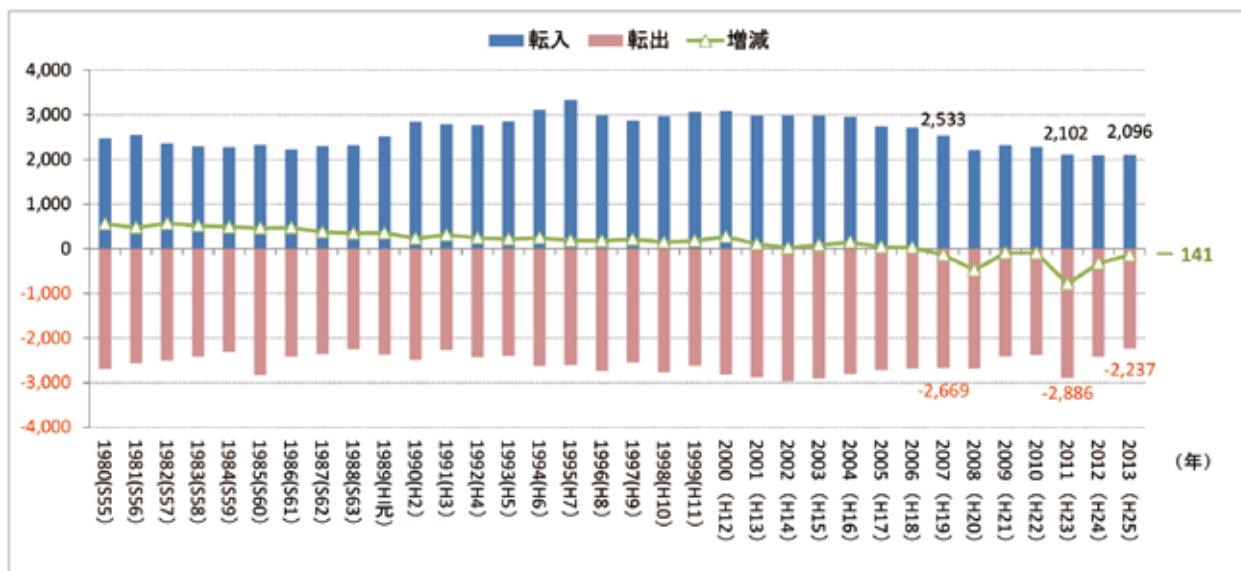
### ③ 社会動態

#### i 転入・転出数

- 社会動態は、震災後の大きな社会減から近年は回復をみせている。

社会動態についてみると、1980（S55）年以降、転入超過で推移してきましたが、その数は徐々に減少し、2007（H19）年にマイナスに転じました（図表12）。2008（H20）年には大きな転出超過となりましたが、これは、市内製造業の従業者数が、2007（H19）年の8,555人に対し、2008（H20）年には7,787人と、9.0%減少するなど、2008（H20）年に発生したリーマンショックが、市内製造業等の雇用面に大きく影響を及ぼしたものと考えられます（図表13）。また、2011（H23）年には、東日本大震災の影響による大きな転出超過となりましたが、2012（H24）年～2013（H25）年には回復傾向がみられ、2013（H25）年には141人の減少となりました（図表12）。

図表12 社会動態の推移



資料) 須賀川市統計 (住民基本台帳)

図表13 製造業の従業者数の推移



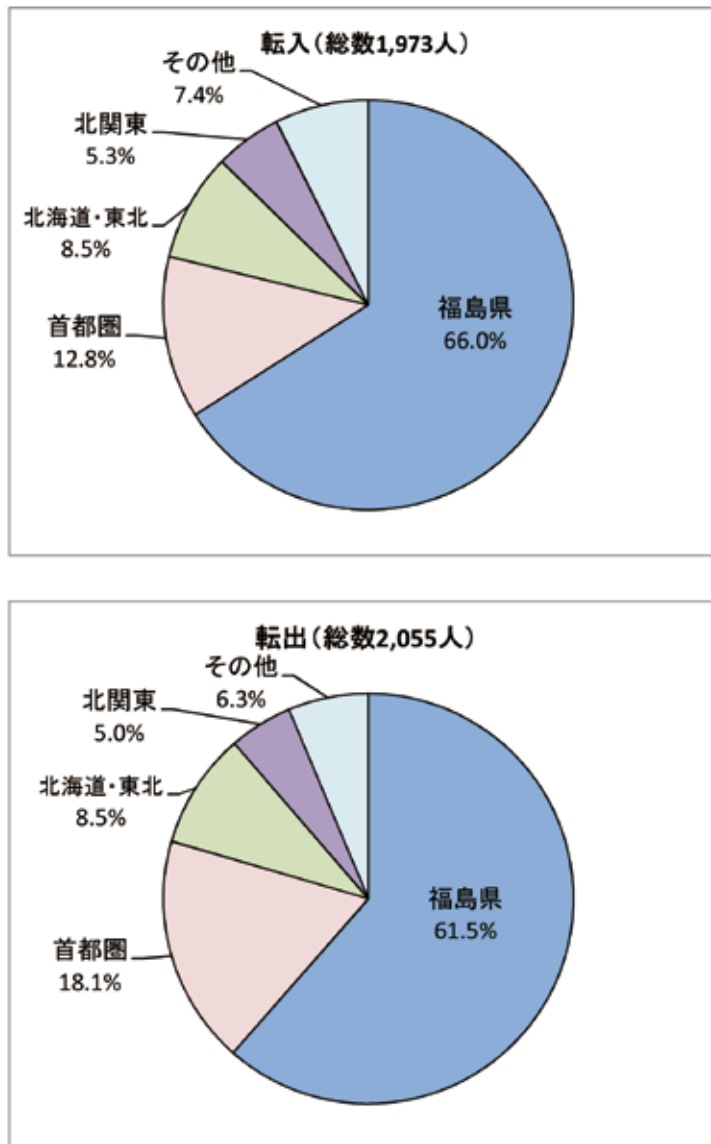
資料) 工業統計調査

## ii 地域間の人口移動の状況（2014（H26）年）

- 転入元・転出先ともに6割が県内、4割が県外である。

2014（H26）年の転入・転出の状況についてみると、転入元・転出先ともに、福島県内が約6割、県外が約4割となっています。県外への移動状況を地域別にみると、首都圏が最も多く、次いで北海道・東北、北関東となっています（図表14）。

図表14 転入・転出先の地域別の内訳（2014（H26）年）



資料) 住民基本台帳人口移動報告より作成

### iii 転入

- 転入元は、主に県内の主要都市及び本市の南側に位置する自治体。
- 県外からの転入は首都圏及び東北地方が多い。

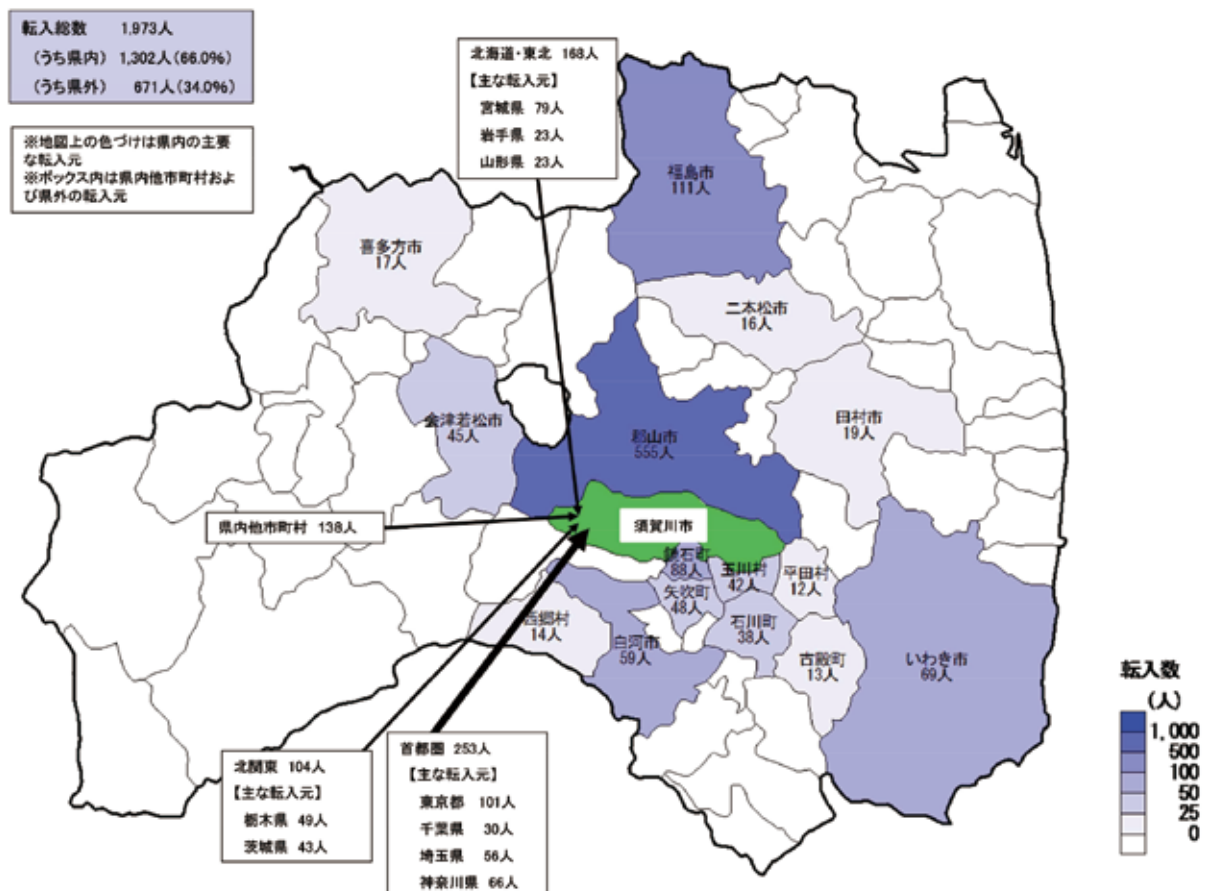
2014（H26）年に須賀川市に転入した人がそれまで居住していた自治体をみると、県内の自治体が約6割を占めています。

県内の自治体のうち、郡山市からの転入が555人（転入総数の28.1%）と最も多く、次に福島市からの転入が111人（5.6%）、いわき市からの転入が69人（3.5%）と、県内の規模の大きな自治体からの転入が多い傾向となっています。

また、本市の南側に位置する自治体からの転入も少なくありません。鏡石町が88人（4.5%）と最も多く、次に白河市が59人（3.0%）、矢吹町が48人（2.4%）、玉川村が42人（2.1%）、石川町が38人（1.9%）と続きます。

県外の自治体からの転入は、全体の4割程度であり、首都圏の253人（12.8%）が最も多く、そのうち東京都が101人（5.1%）と最も多くなっています。次に北海道・東北が168人（8.5%）と続き、その中で最も多いのは、宮城県の79人（4.0%）となっています（図表15）。

図表15 主な転入元の自治体



資料) 住民基本台帳人口移動報告より作成

#### iv 転出

- 転出先は、主に県内の主要都市及び本市の南側に位置する自治体。
- 県外への転出先は首都圏及び東北地方が多い。

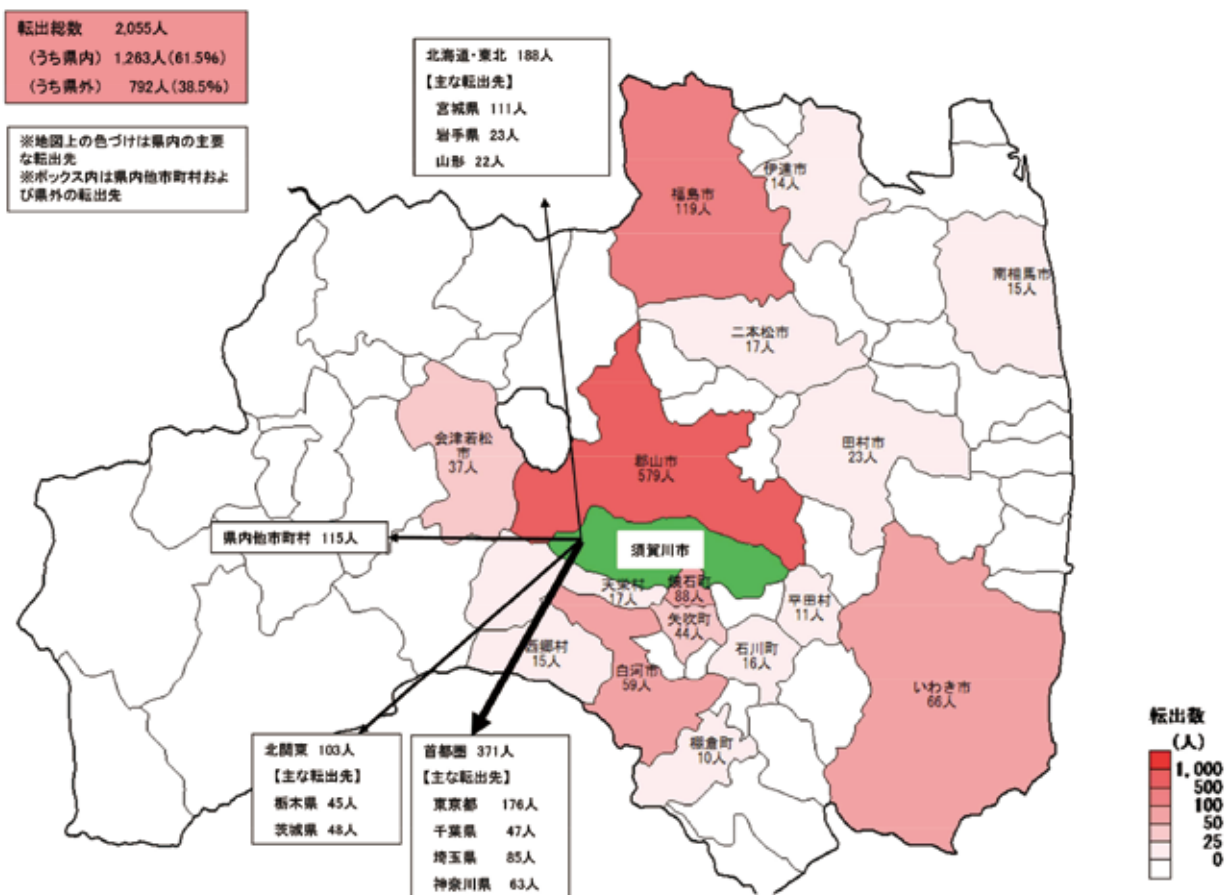
2014（H26）年に須賀川市から転出した人が居住する自治体をみると、県内の自治体が約6割を占めています。

県内の自治体のうち、郡山市への転出が579人（転出総数の28.2%）と最も多く、次に福島市への転出が119人（5.8%）、いわき市への転出が66人（3.2%）と、県内の規模の大きな自治体への転出が多い傾向となっています。

また、本市の南側に位置する自治体への転出も少なくありません。鏡石町が88人（4.3%）と最も多く、次に白河市が59人（2.9%）と続きます。

県外への転出は全体の4割程度であり、首都圏の371人（18.1%）が最も多く、うち東京都が176人（8.6%）と最も多くなっています。次に、北海道・東北地方は188人（9.1%）と続き、その中で最も多いのは、宮城県で111人（5.4%）となっています（図表16）。

図表 16 主な転出先の自治体



資料) 住民基本台帳人口移動報告より作成

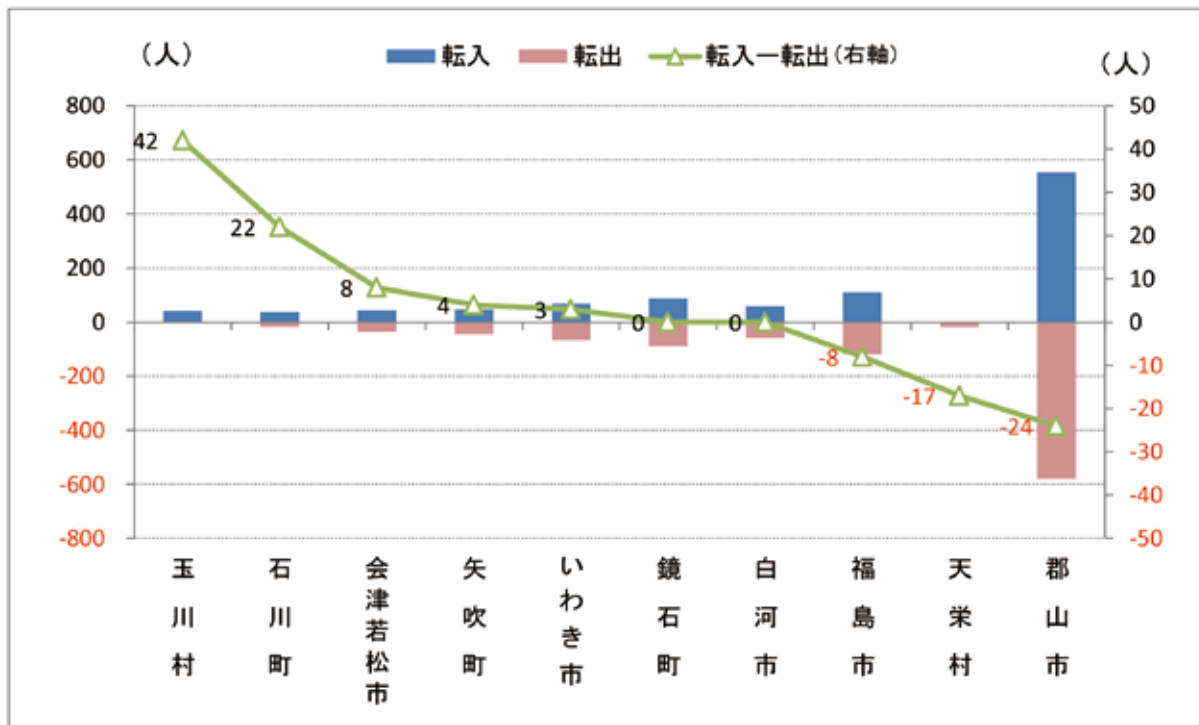


v 県内の主な自治体間の転入・転出の状況

- 本市への転入と本市からの転出が最も多い県内の自治体は、ともに郡山市。2014（H26）年は転出超過であった。

2014（H26）年における主要な転入元・転出先の自治体についてみると、玉川村、石川町、会津若松市、矢吹町、いわき市からは転入超過となっています。また、福島市、天栄村、郡山市において転出超過となっています。また、転入、転出ともに最も多いのは郡山市となっています（図表 17）。

図表 17 県内の主要な転入元・転出先の自治体の状況（2014（H26）年）



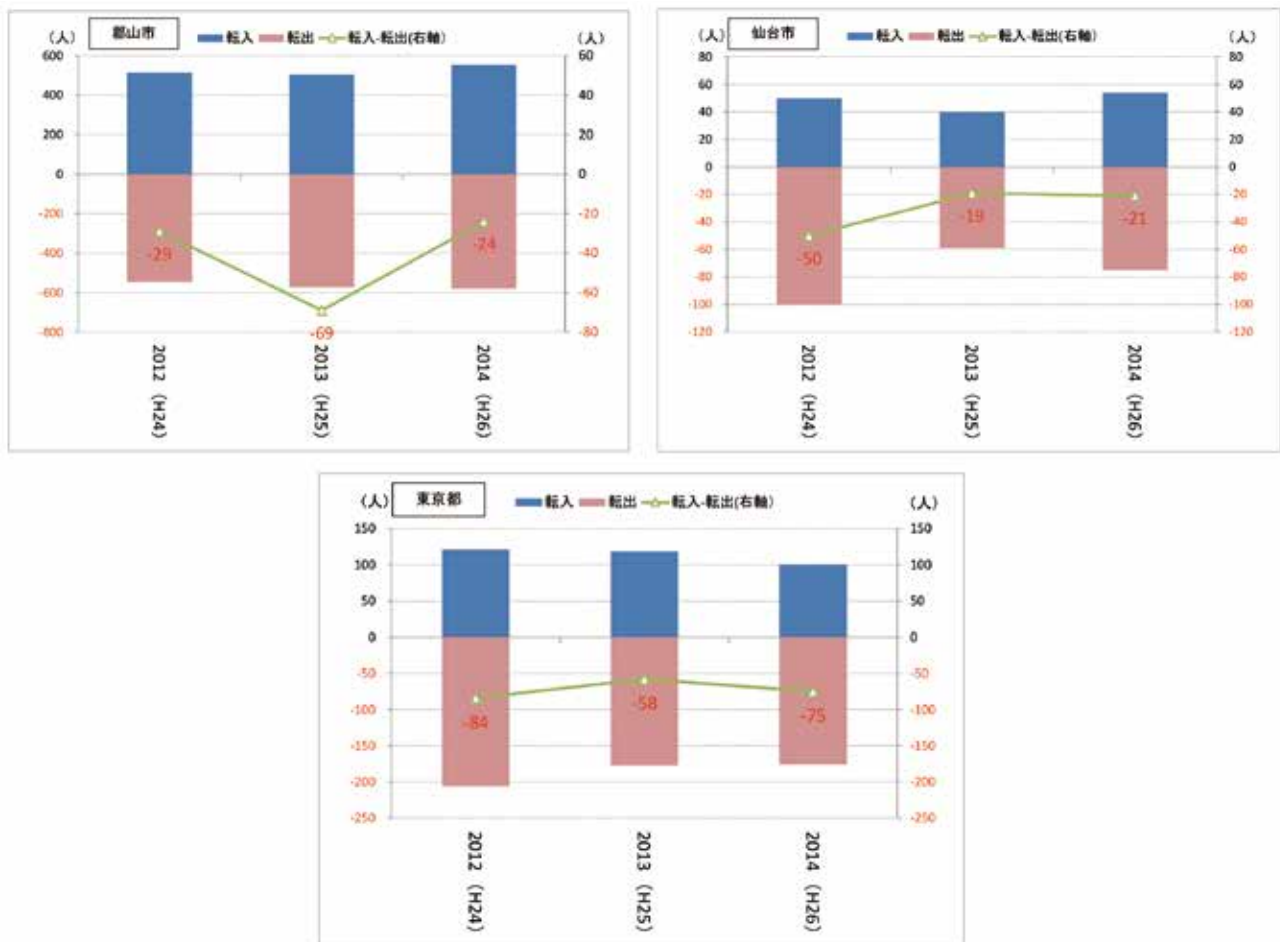
資料) 住民基本台帳人口移動報告より作成

vi 主な地域ごとの転入・転出状況

- 郡山市、仙台市、東京都といった大都市への転出超過が続いている。

主な地域ごとの転入・転出状況は、県内では郡山市、県外では東北、首都圏に対する転入・転出が多くなっていますが、これらの地域における主要な都市（郡山市、仙台市、東京都）について、2012（H24）年から2014（H26）年にかけての転入・転出の状況を見ると、それぞれ転出超過の状況が続いています（図表18）。

図表18 主な地域における主要都市との転入・転出の状況



資料) 住民基本台帳人口移動報告より作成

#### ④ 男女別・年齢別の社会動態

##### i 男女別の社会動態

- 女性の転出超過は、東日本大震災後も続いている。

男女別でみると、男女ともに、2008 (H20) 年と 2011 (H23) 年に大きな転出超過がみられます。男性についてみると、東日本大震災以降、転出超過傾向が縮小しており、2013 (H25) 年には転入と転出がほぼ均衡しています。女性についてみると、東日本大震災時の大きな転出超過からは回復していますが、依然として転出超過状態です (図表 19)。

図表 19 社会動態 (男女別) の推移



資料) 須賀川市統計 (住民基本台帳)

## ii 年齢別の社会動態

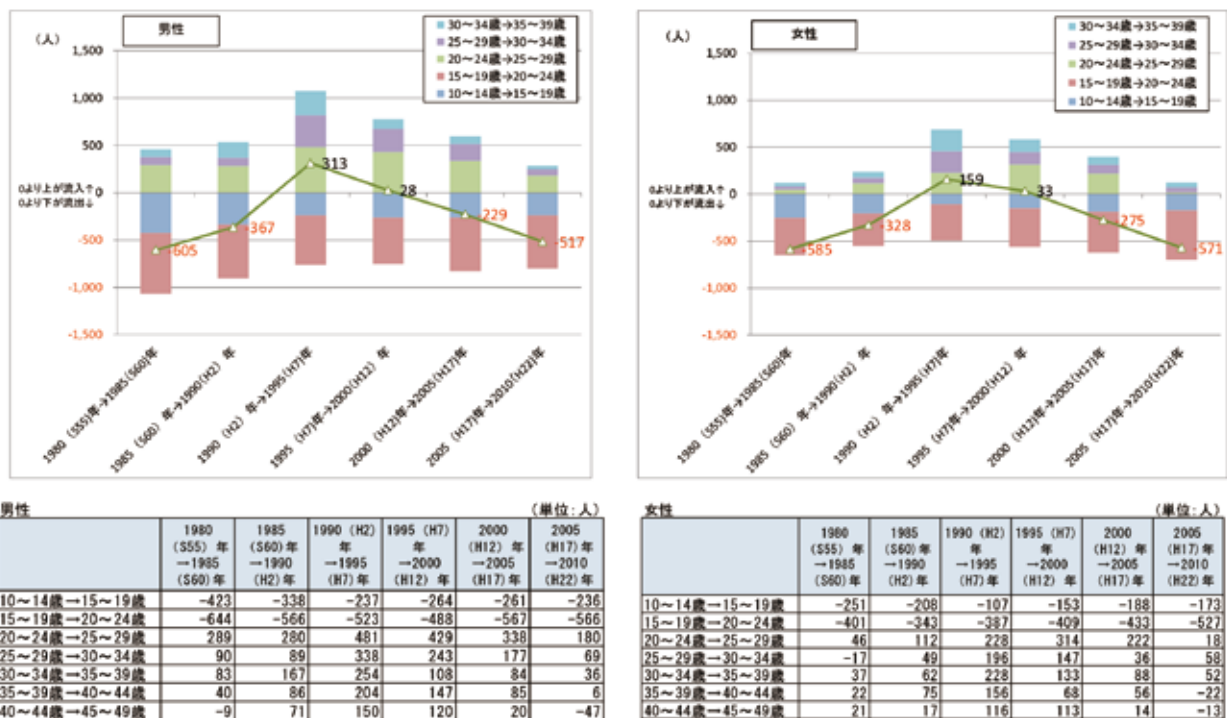
- 男女ともに 10 代後半～ 20 代前半が流出し、20 代後半～ 30 代が流入している。
- 2000 (H12) 年以降、流入数は減少している。

1980 (S55) 年以降、5 年ごとの年齢別・男女別の長期的な人口移動の傾向を比較すると、男女ともに、10 代後半から 20 代前半にかけて市外に流出する傾向があります。これは、市外への進学や就職に伴う移動であると考えられます。また、20 代後半から 30 代にかけて市内に流入する傾向があり、これは就職による移動であると考えられます。

特に、1990 (H2) 年から 1995 (H7) 年にかけて、及び 1995 (H7) 年から 2000 (H12) 年にかけては、男女ともに転入超過状態でした。これは、1990 年代に市内で製造業の立地が進み、労働の担い手が流入したためと考えられます。しかし、2000 (H12) 年以降は、流出する人口に対して流入する人口が減少しているため、男女ともに転出超過となっています。

男女別にみると、男性では、1990(H2) 年以降、流出数は横ばいで推移しているのに対し、1995 (H7) 年以降は流入数が減少しています。女性についても同様に、1995 (H7) 年以降は流入数が減少しており、特に 2005 (H17) 年から 2010 (H22) 年にかけては、流入数の減少と流出数の増加が顕著になっています (図表 20)。

図表 20 年齢階級別の人口移動の推移 (男女別)



資料) 国勢調査

⑤ 通勤・通学率にみる都市圏について

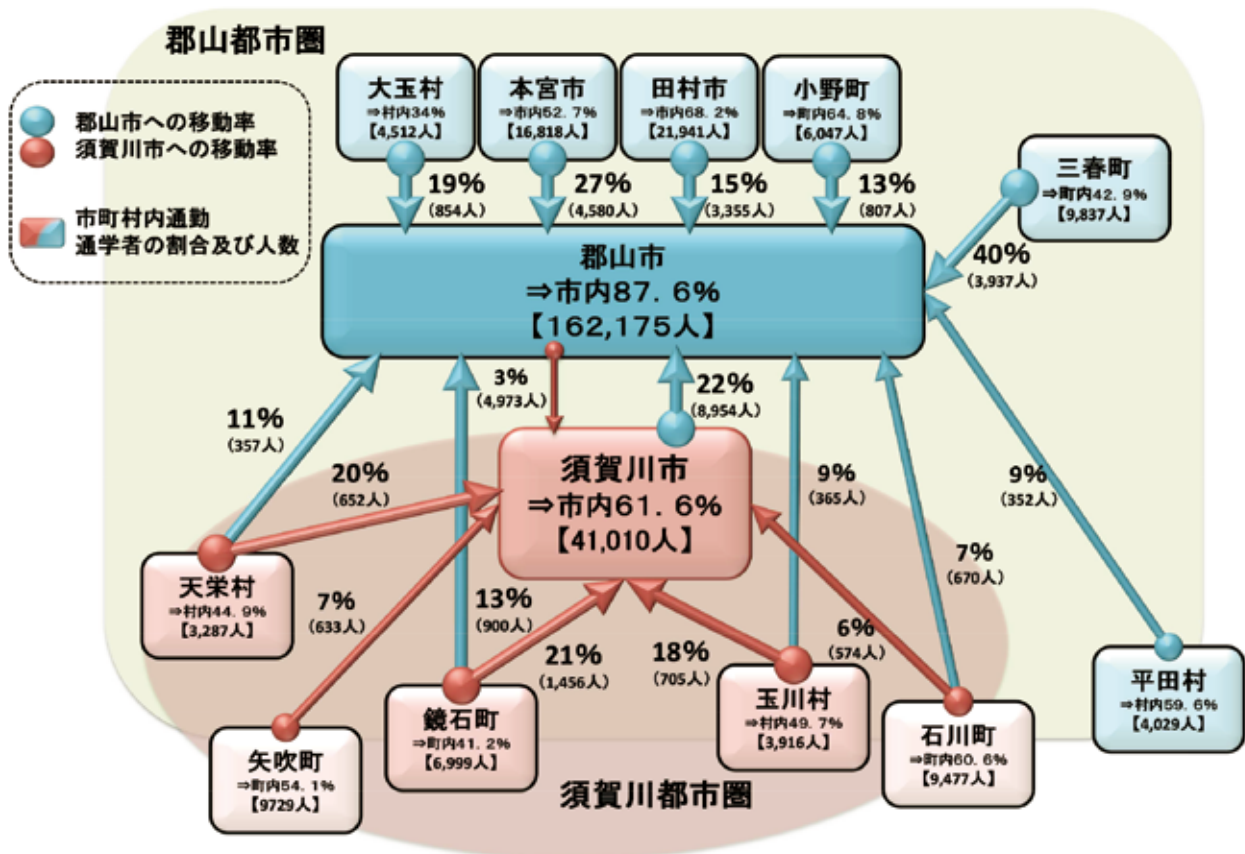
i 通勤・通学率による都市圏分析

- 郡山都市圏の中に「須賀川都市圏（須賀川市、鏡石町、天栄村、玉川村）」が存在する。

通勤・通学率による都市圏についてみると、本市から郡山市への通勤・通学率は22%であり、本市は郡山都市圏<sup>※2</sup>を構成する自治体の一つとなっています。

一方、本市に隣接する鏡石町、天栄村、玉川村は、郡山市に通勤・通学する割合よりも、本市に通勤・通学する割合のほうが高く、それぞれ20%程度が須賀川市に通勤・通学しています。このことから、郡山都市圏の中には、本市と鏡石町、天栄村、玉川村によって構成される「須賀川都市圏」ともいべき都市圏があることがわかります（図表21）。

図表 21 須賀川市周辺の通勤・通学率（2010（H22）年）



資料) 国勢調査より作成

※2 都市圏の考え方……通勤・通学率10%超の圏域を都市圏と設定します。ここでいう郡山都市圏には、郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、鏡石町、三春町、小野町、天栄村、大玉村が含まれます。

## ii 昼夜間人口

- 郡山市への通勤・通学が多く、昼夜間人口比率<sup>※3</sup>は 0.94 である。

本市では、郡山市に通勤・通学する人が多く、本市の昼夜間人口比率は 0.94 となっています。一方、本市を含めた近隣市町村からの通勤・通学が多い郡山市では、昼夜間人口比率が 1.06 となっています（図表 22）。

図表 22 昼夜間人口比率

(単位:人)

年度	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
2000 (H12)	79,408	74,783	0.94
2005 (H17)	80,360	75,769	0.94
2010 (H22)	79,267	74,779	0.94

(参考)郡山市の昼夜間人口比率 (単位:人)

年度	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
2000 (H12)	334,680	355,555	1.06
2005 (H17)	338,670	359,136	1.06
2010 (H22)	338,712	357,979	1.06

資料) 国勢調査

<sup>※3</sup> 昼夜間人口比率とは、夜間人口（常住人口）に対する昼間人口の割合であり、1を超えているときは、通勤・通学人口の流入超過、1を下回っているときは、流出超過であることを表しています。

## 2 産業の状況

ここでは、就業者の状況と経済活動の状況の2つの視点から本市の産業についてみていきます。

就業者の状況をみることで、どういった産業が雇用吸引力を持っているのか、また、各産業の経済活動の状況、付加価値額<sup>\*4</sup>をみることで、地域の経済をけん引する産業が何かを整理し、本市の産業の姿を捉えていきます。

### (1) 就業者の状況

#### ① 就業者数の推移（産業別）

- 就業者総数は、2000（H12）年の4万人をピークに減少傾向に転じ、2010（H22）年には3.7万人となった。
- 第一次産業は大きく減少しているが、産業構成比は国・県に比べ高い。
- 第二次産業は減少しているが、産業構成比は国・県に比べ高い。
- 第三次産業は伸びているが、産業構成比は国・県に比べ低い。

本市の就業者の状況をみると、就業者総数は、2000（H12）年の40,858人をピークに減少傾向に転じ、2010（H22）年には37,200人となりました。

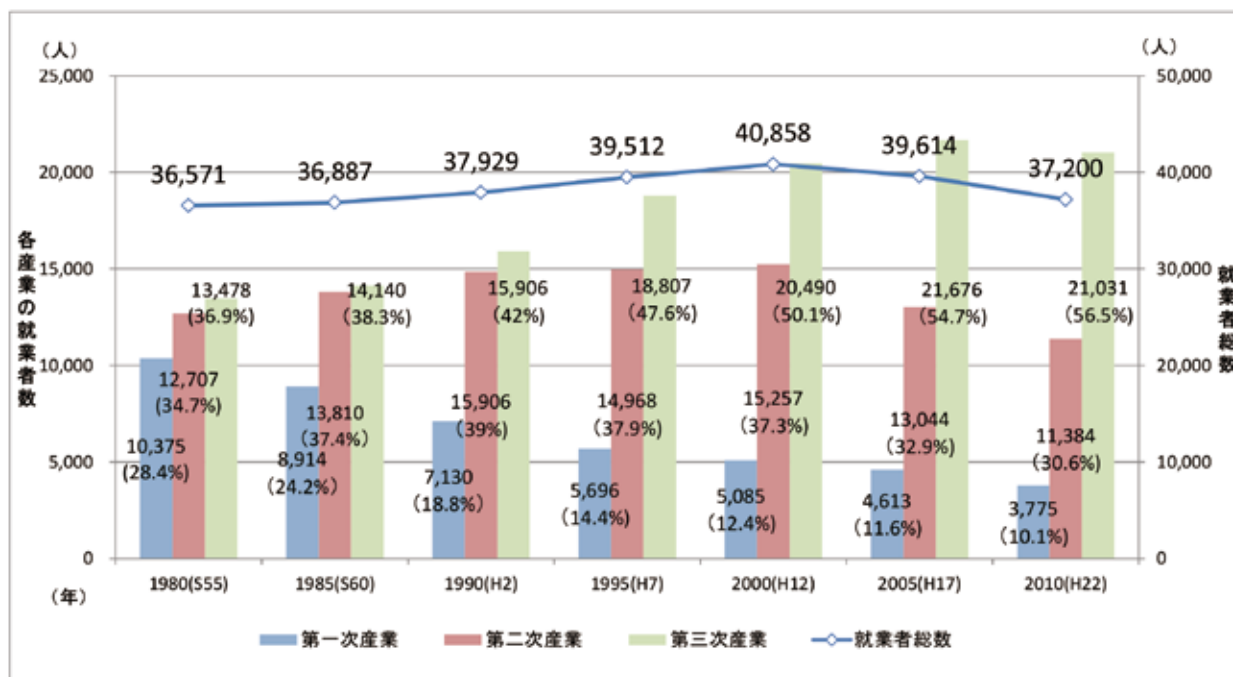
産業別にみると、1980（S55）年～2010（H22）年の30年で、第一次産業の就業者数は10,375人から3,775人となり、63.6%減少しました。これは高齢化や、後継者不足等の影響によるものと考えられます。構成比についてみると、28.4%から10.1%と、3分の1近くまで減少しましたが、全国（4.0%）、県（7.6%）と比較すると、依然高い割合を保っています。

また、第二次産業の就業者数は、12,707人から11,384人となり、10.4%減少しました。構成比についてみると、34.7%から30.6%とやや減少していますが、全国（23.7%）、県（29.2%）と比較すると、依然高い割合を保っています。

第三次産業の就業者数は13,478人から21,031人となり、56.0%増加しましたが、構成比は56.5%と、全国（66.5%）、県（60.0%）と比較すると、その割合は小さいものになっています（図表23、24）。

<sup>\*4</sup> 付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことであり、「売上高」から生産に要する「費用総額」を引いた額に、「給与総額」と「租税公課」を加えたものです。地域内にどの程度の付加価値額が発生したかを把握することは、地域の経済力を図る重要な指標となります。ただし、経済センサスー活動調査は、事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の付加価値額が小さくなる傾向にあります。

図表 23 産業別の就業者数の推移



資料) 国勢調査

図表 24 産業別構成比の全国・福島県との比較 (2010 (H22) 年)

自治体名	上段：就業者数 下段：総就業者数 に占める構成比	総就業者数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
須賀川市	就業者数(人)	37,200	3,775	11,384	21,031
	構成比(%)	100.0%	10.1%	30.6%	56.5%
福島県	就業者数(人)	934,331	71,428	272,417	560,520
	構成比(%)	100.0%	7.6%	29.2%	60.0%
全国	就業者数(人)	59,611,311	2,381,415	14,123,282	39,646,316
	構成比(%)	100.0%	4.0%	23.7%	66.5%

※「分類不能の産業」があるため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

資料) 国勢調査



② 男女別の就業者人口及び特化係数<sup>\*5</sup>

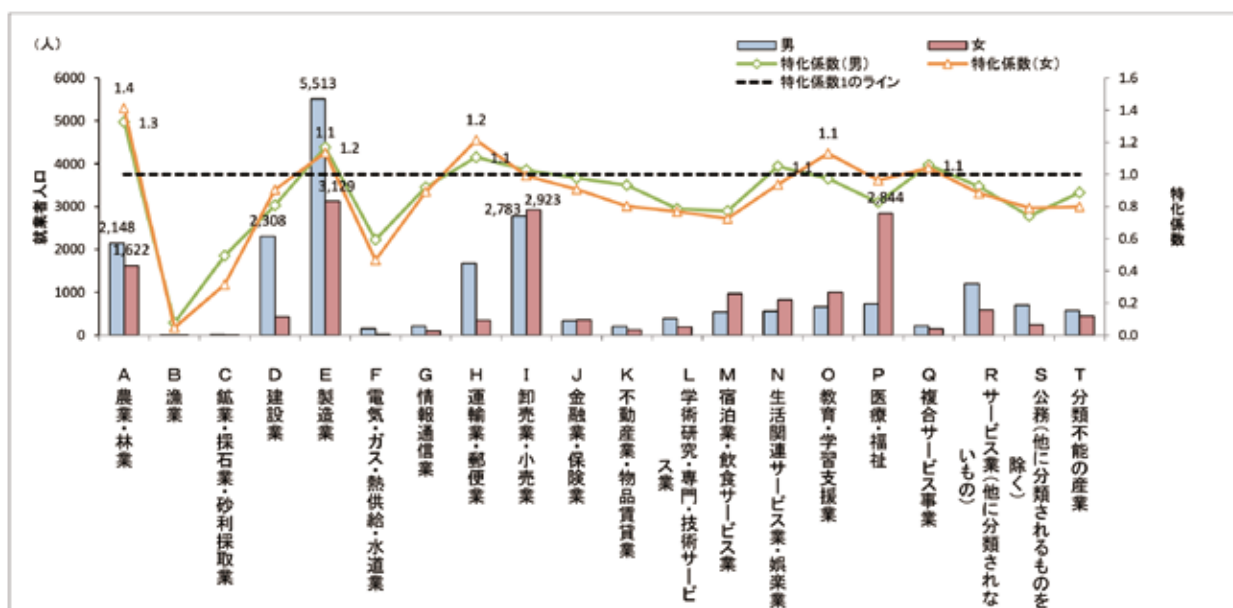
- 就業者数は男女ともに製造業が最も多く、その次に就業者数が多いのは、男性は卸売業・小売業、建設業、農業・林業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、農業・林業である。
- 農業・林業と製造業は、男女ともに特化係数が高く、就業者数も多いことから、本市の基幹となる特徴的な産業であるといえる。

2010（H22）年における男女別の就業者人口をみると、男性は総数 20,911 人のうち、製造業の就業者数が 5,513 人（26.4%）と最も多く、次に卸売業・小売業が 2,783 人（13.3%）、建設業が 2,308 人（11.0%）、農業・林業 2,148 人（10.3%）と続きます。

女性は総数 16,289 人のうち、製造業の就業者数が 3,129 人（19.2%）と最も多く、次に卸売業・小売業が 2,923 人（17.9%）、医療・福祉が 2,844 人（17.5%）、農業・林業が 1,622 人（10.0%）と続きます。

本市と福島県の産業構成比を比較した特化係数についてみると、男女ともに 1 を超えている、つまり、特徴を持っているといえる産業は、農業・林業、製造業、運輸業・郵便業となっています（図表 25）。

図表 25 男女別の就業者人口及び特化係数（対福島県）



資料) 国勢調査

<sup>\*5</sup> 特化係数とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用します。（例：対全国の特化係数＝〇〇市の□□産業構成比÷全国の□□産業構成比）。図表 25 において特化係数が 1 よりも大きい産業は、その産業のウエイトが福島県の水準を上回っていることを意味します。

## (2) 経済活動の状況

### ① 本市における経済活動

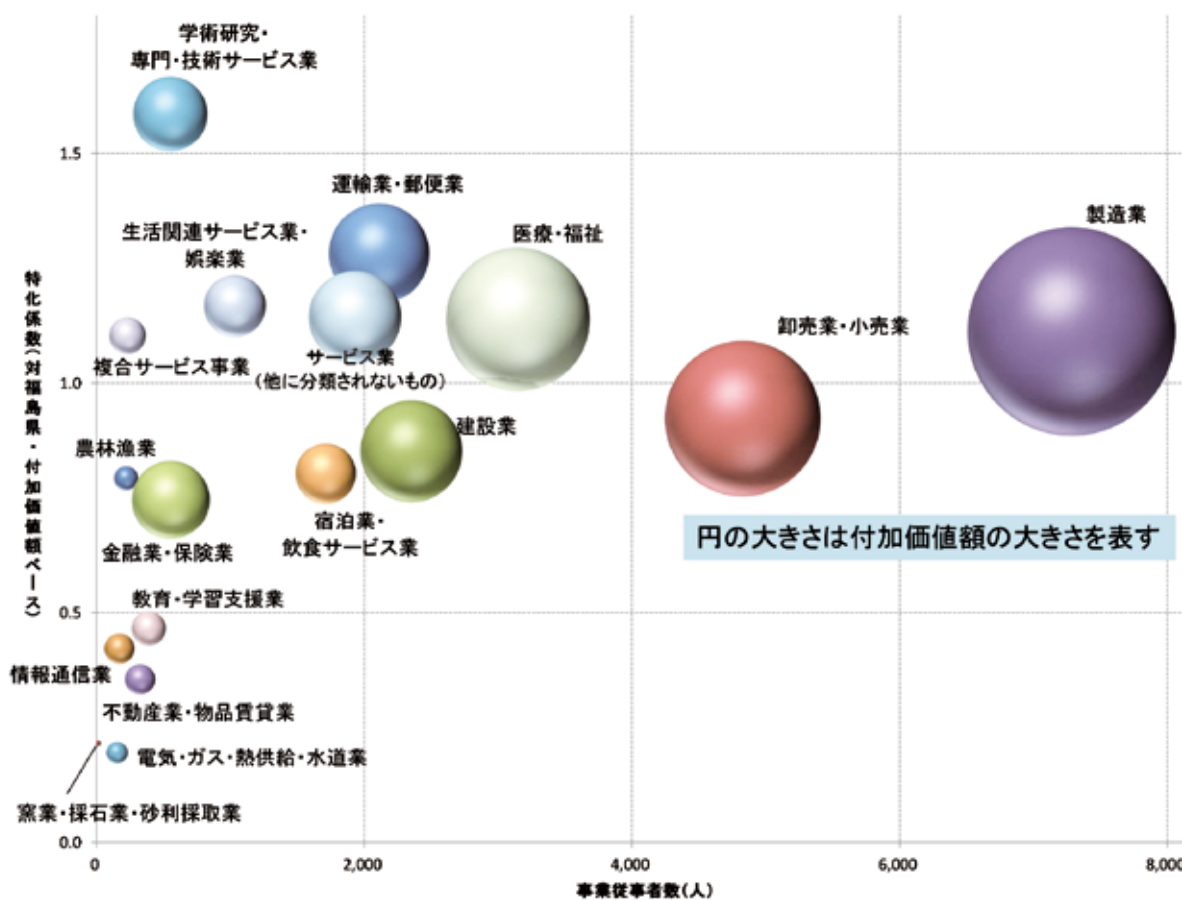
- 本市の産業のうち、付加価値を生み出す力をもった主な産業は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉であり、特に製造業と医療・福祉は、県内でも特徴的な産業であるといえる。

本市での経済活動を明らかにするために、経済センサス活動調査から付加価値額・事業従事者数及び付加価値額の特化係数（対福島県）について整理すると、付加価値額・従事者数ともに多い製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が本市の代表的な産業といえます。特に製造業と医療・福祉は特化係数が1を超えており、県内でも特徴のある産業といえます（図表26）。

その他に特化係数が高いのは、学術研究・専門・技術サービス業をはじめとしたサービス業、運輸業・郵便業が挙げられます。前者のサービス業は看護系の専門学校の立地、後者は製造業向けに運輸サービスを提供する事業者の立地が背景にあるものと考えられます。

なお、個人事業主の多い農業については、付加価値額・従事者数ともに小さく表示されていますが、前項でみた特化係数のとおり、実態としては、本市の基幹となる重要な産業です。

図表 26 本市の産業の付加価値額・事業従事者数及び特化係数（2012（H24）年）



資料) 経済センサス活動調査（2012（H24）年）より作成

## ② 産業別の動向

本市の特徴的な産業のうち、農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の4つの産業について、その特徴をみていきます。

### i 農業

- 人口の約4人に1人が農業に従事し、そのうち半数が兼業農家である。
- 長沼地区、岩瀬地区は特に農業人口の割合が高い。

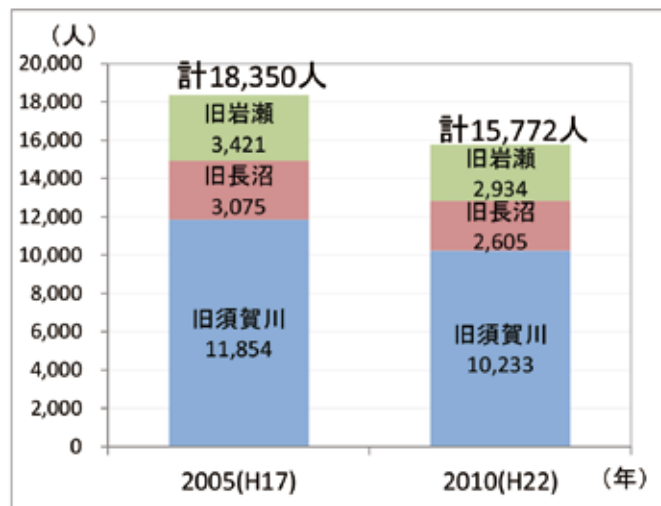
2010(H22)年の農林業センサスによれば、販売農家人口は、15,772人であり、本市の15歳以上人口(約6.7万人)のうち、約4人に1人が農業に従事しています(図表27)。

専業・兼業農家数についてみると、農家総数のうち、農業以外の仕事の所得が主となっている第2種兼業農家は、総農家数3,807戸のうち、2,037戸(53.5%)であり、兼業農家が半数以上を占めています。

また、世帯数に占める農家の割合をみると、長沼地区は総世帯数の39.2%、岩瀬地区は45.3%と、農家の割合が非常に高いことがわかります(図表28)。

経営耕地の状況を見ると、経営耕地面積の8割以上が田で、稲作中心であることがわかります(図表29)。

図表27 販売農家人口(農業従事者数)



資料) 農林業センサス

図表 28 専業・兼業別農家数（総農家）

（単位：戸、％）

地区別	総数 (A)		販売農家			自給的 農家	市内総世 帯数(B)	農家率 (A/B)	
			専業	兼業					
				計	第1種				第2種
合計	3,807	3,233	557	2,676	639	2,037	574	25,792	14.8
(旧須賀川)	2,545	2,107	423	1,684	461	1,223	438	22,799	11.2
(旧長沼)	608	529	67	462	74	388	79	1,550	39.2
(旧岩瀬)	654	597	67	530	104	426	57	1,443	45.3

資料) 農林業センサス、総世帯数は国勢調査（農林業センサスはH22年2月1日現在、国勢調査はH22年10月1日現在）

図表 29 経営耕地の状況

（単位：戸、ha、％）

地区別	経営耕地の ある農家数	経営耕地 総面積	田	割合	畑	割合	樹園	割合
合計	3,230	6,368.69	5,329.45	83.7	729.96	11.5	309.28	4.9
(旧須賀川)	2,105	3,838.60	2,991.38	77.9	542.92	14.1	304.30	7.9
(旧長沼)	529	1,100.67	974.48	88.5	122.12	11.1	4.07	0.4
(旧岩瀬)	596	1,429.42	1,363.59	95.4	64.92	4.5	0.91	0.1

資料) 農林業センサス（H22年2月1日現在）

ii 製造業

- 従業者数、製造品出荷額等は 2000 (H12) 年以降横ばいで推移していたが、近年減少傾向にある。業種別には、電気関連の産業、食料品製造業で働いている人が多い。

製造業の従業者数をみると、2000 (H12) 年以降は 8,000 人前後で推移してきましたが、2008 (H20) 年以降から減少し、近年は 7,000 人程度で推移しています。

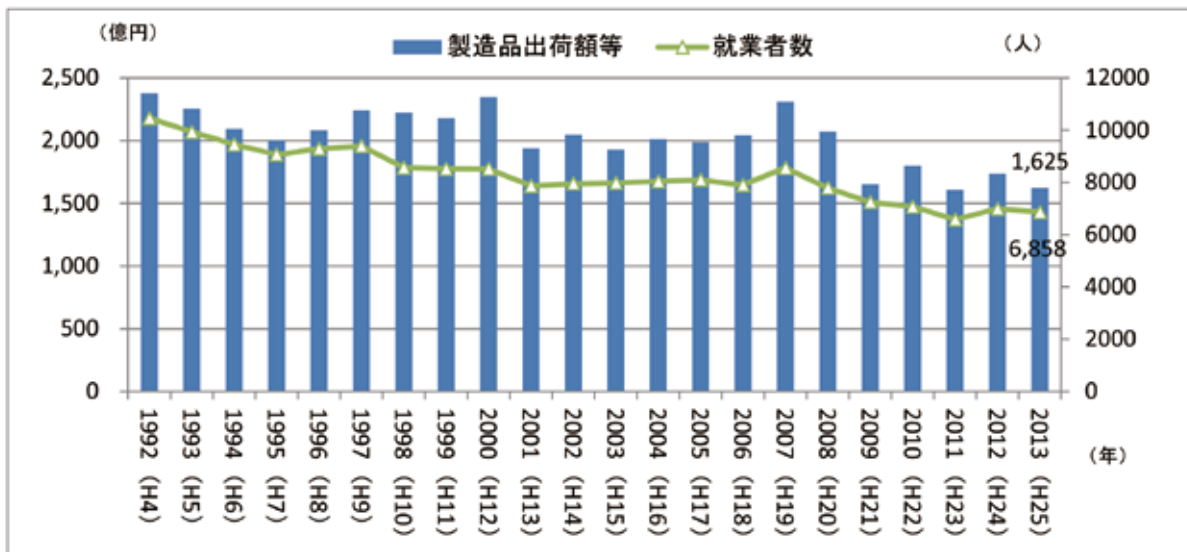
製造品出荷額等の推移をみると、1990 年代は 2,000 億円超で推移していましたが、2001(H13)年には 2,000 億円程度に減少し、2009 (H21) 年には出荷額が 1,600 億円程度まで落ち込みました。その後は横ばいで推移しています (図表 30)。

このような推移を示す背景には、個別事業所の経営状況もありますが、1990 年代に多くみられた工場の新規立地が、2000 (H12) 年あたりを境に落ち着きをみせてきたことがあるものと思われます (図表 33)。特に新規立地が減ると、新たな雇用が生まれにくくなることから、社会動態にも影響が出てくるものと考えられます。

製造業を業種別にみると、製造品出荷額等が最も多いのは電気機械器具製造業 (12.2%) で、次いで、プラスチック製品製造業 (10.1%)、鉄鋼業 (8.9%)、窯業・土石製品製造業 (8.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (7.7%) と続き、この 5 つで約半数を占めています。また、製造業の従業者数のうち、最も従業者数が多いのは電気機械器具製造業 (12.5%) で、次いで食料品製造業 (9.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (9.8%)、情報通信器具製造業 (8.2%)、生産用機械器具製造業 (8.2%) と続き、この 5 つの業種で約半数を占めています (図表 31)。

2010 (H22) 年～2013 (H25) 年の従業員数を比較すると、震災後、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業は従業員数が減少していますが、食料品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業では震災前よりも増加しており、震災の影響による増減はあまりみられません (図表 32)。

図表 30 製造品出荷額等の推移



資料) 工業統計調査

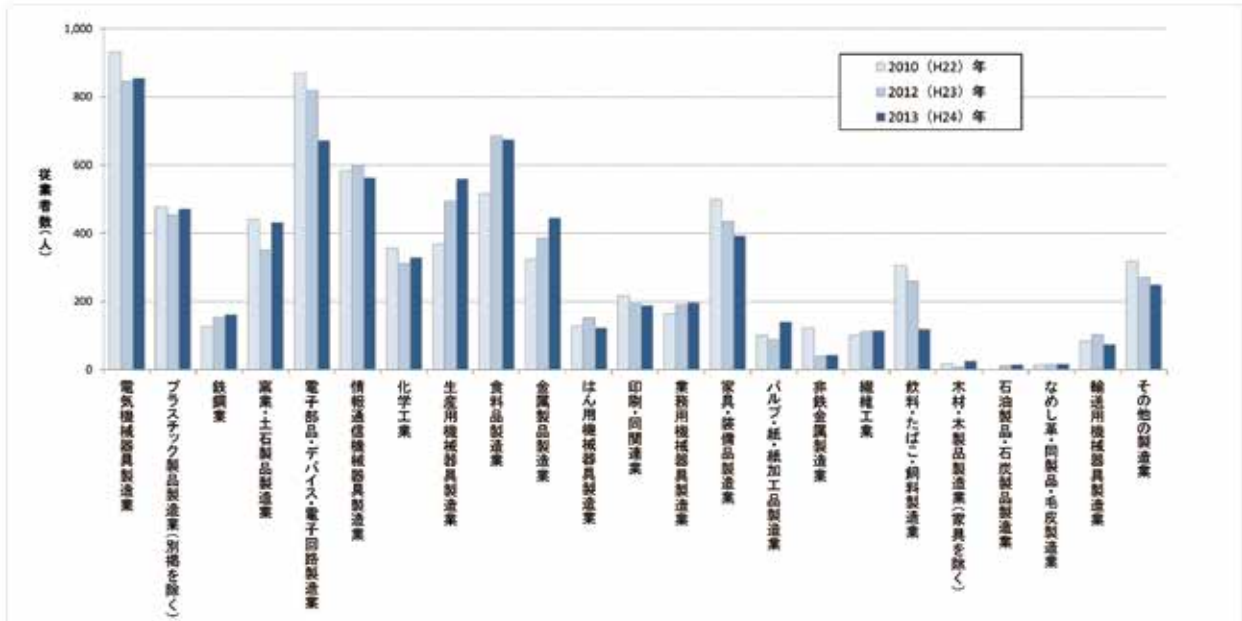
図表 31 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等（2013（H25）年）

分類名	事業所数		従業員数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
製造業計	167	-	6,858	-	16,253,704	-
電気機械器具製造業	14	8.4%	854	12.5%	1,980,155	12.2%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11	6.6%	471	6.9%	1,648,827	10.1%
鉄鋼業	7	4.2%	162	2.4%	1,441,219	8.9%
窯業・土石製品製造業	14	8.4%	432	6.3%	1,359,016	8.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	4.2%	672	9.8%	1,254,184	7.7%
情報通信機械器具製造業	7	4.2%	562	8.2%	1,026,094	6.3%
化学工業	3	1.8%	329	4.8%	992,045	6.1%
生産用機械器具製造業	20	12.0%	559	8.2%	925,315	5.7%
食料品製造業	14	8.4%	675	9.8%	919,020	5.7%
金属製品製造業	17	10.2%	445	6.5%	787,800	4.8%
はん用機械器具製造業	3	1.8%	122	1.8%	468,706	2.9%
印刷・同関連業	5	3.0%	188	2.7%	453,728	2.8%
業務用機械器具製造業	8	4.8%	197	2.9%	321,018	2.0%
家具・装備品製造業	3	1.8%	393	5.7%	309,948	1.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	3.6%	140	2.0%	232,195	1.4%
非鉄金属製造業	3	1.8%	44	0.6%	127,523	0.8%
繊維工業	8	4.8%	115	1.7%	29,349	0.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0.6%	119	1.7%	X	-
木材・木製品製造業（家具を除く）	2	1.2%	26	0.4%	X	-
石油製品・石炭製品製造業	1	0.6%	14	0.2%	X	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1.2%	16	0.2%	X	-
輸送用機械器具製造業	2	1.2%	74	1.1%	X	-
その他の製造業	9	5.4%	249	3.6%	257,185	1.6%

資料) 工業統計調査

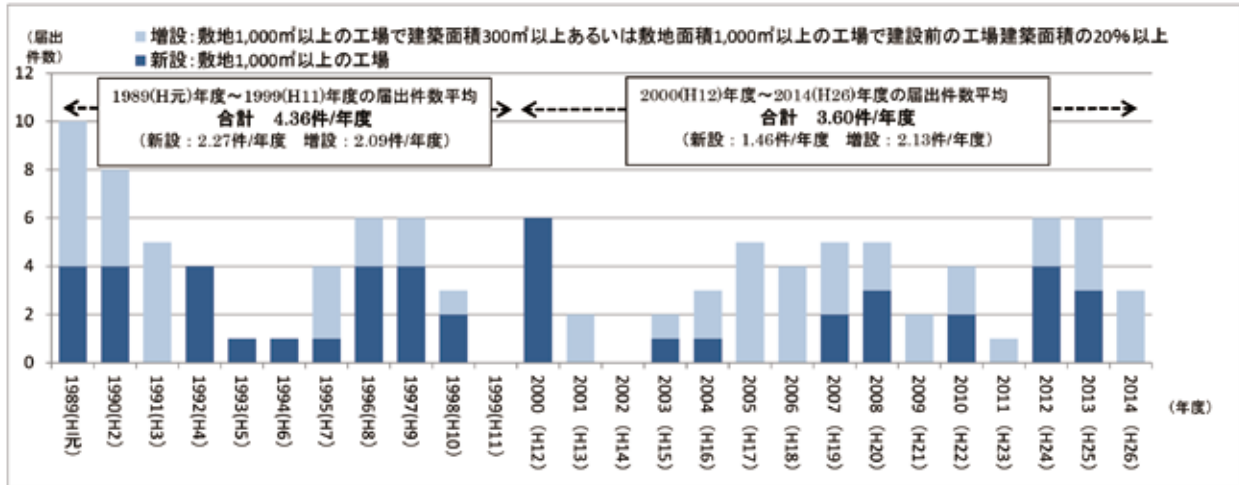
※「×」は秘匿値であり、構成比は不明「-」となる。

図表 32 従業員数の推移



資料) 工業統計調査

図表 33 製造業企業の須賀川市への進出状況



資料)「工場設置届出」に基づく企業進出状況等 (福島県工業開発条例)

### iii 卸売業・小売業

- 2009 (H21) 年から 2012 (H24) 年にかけて、卸売業・小売業は事業所数・従業者数ともに減少傾向にある。
- 小売業の売場面積と年間商品販売額は減少している。大規模店舗数はほぼ横ばいで推移している。

卸売業・小売業の推移をみると、2009 (H21) 年は、卸売業・小売業合わせて、従業者数は 6,230 人、932 事業所がありました。2012 (H24) 年には 5,217 人、779 事業所まで減少しました (図表 34)。

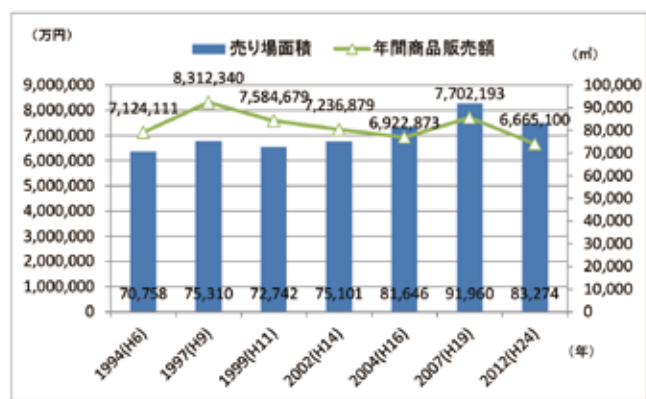
小売業の売場面積と年間商品販売額をみると、2007 (H19) 年から 2012 (H24) 年にかけて、売場面積、年間商品販売額ともに減少しています (図表 35)。

なお、2013 (H25) 年には、2011 (H23) 年に閉店した大規模小売店舗の跡地に、延床面積 1 万㎡以上の大規模小売店舗が開店したことにより、直近の大規模小売店舗の面積及び数は、ほぼ横ばいで推移していると考えられます (図表 36)。

図表 34 卸売業・小売業の推移

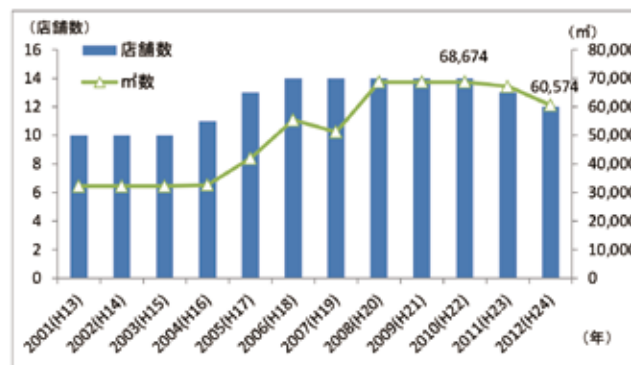


図表 35 小売業の売場面積と年間商品販売額の推移



資料) 商業統計、2009 (H21) 年は経済センサス-基礎調査、2012 (H24) 年は経済センサス-活動調査

図表 36 大規模小売店舗の推移



資料) (株) 東洋経済新報社：全国大型小売店総覧



#### iv 医療・福祉

- 医療・福祉の事業所数・従業者数は増加しており、特に社会保険・社会福祉・介護事業が伸びている。

医療・福祉分野では、2009（H21）年から2012（H24）年にかけて、事業所数は2.8%、従業者数は8.2%増加しています。特に増加幅が大きいのは社会保険・社会福祉・介護事業で、事業所数は12.5%、従業者数は18.3%増加しています（図表37）。

高齢化社会が進行する中、福祉分野の人材ニーズは今後も高まることが予想されます。

図表 37 医療・福祉の事業所数と従業者数の推移

産業分類	項目	2009 (H21) 年	2012 (H24) 年	増減率
医療、福祉	事業所数	217	223	2.8%
	従業者数（人）	2,988	3,233	8.2%
医療業	事業所数	145	142	-2.1%
	従業者数（人）	1,827	1,859	1.8%
社会保険・社会福祉・ 介護事業	事業所数	72	81	12.5%
	従業者数（人）	1,161	1,374	18.3%

資料) 経済センサス-活動調査

### 3 「<sup>いま</sup>現在」のまとめ

#### (1) 人口について

- 若い世代の女性が進学や就職で市外に流出する傾向があり、自然減を加速させている。
- 働き先を求める子育て世代の流入減少により社会減となっている。

本市における人口減少は、2007（H19）年から始まった「自然減」と「社会減」によるものであるといえ、「自然減」の影響が「社会減」より大きい状況にあります。

「自然減」となった大きな理由としては、親世代の減少と出生率の低下が挙げられます。親世代となる若い女性の数自体が減少しているということに加えて、本市は若い世代の女性が進学や就職で市外に流出する傾向があり、このことが、「自然減」を加速させています。

「社会減」となった大きな理由としては、若者世代が流出していることと、20代後半から30代にかけての子育て世代の流入が減少していることが考えられます。本市では、1980年代以前から現在もなお、10代後半の若者は主に進学や就職によって、また、20代前半の若者は主に就職によって市外に流出する傾向にあります。1990年代は、製造業の企業立地が進んだことから（図表33参照）、働き先を求めて「働き盛りの親とその家族」によって構成される子育て世代の流入が増加し、若者世代の流出を補ってきました。

しかし、2000（H12）年以降は、それまで盛んであった製造業の新設・増設が落ち着くとともに、こうした働き先を求める子育て世代の流入が減少したため、若者世代の流出を補えなくなり、「社会減」となっていると考えられます。

なお、2011（H23）年に発生した東日本大震災後に大きな人口流出がありましたが、現在、「社会減」はやや回復しています（図表9参照）。

少子化・高齢化が今後も進む中、若者、特に若い世代の女性の流出や、子育て世代の流入の減少、出生率の伸び悩み等に歯止めをかけることが、本市が人口減少問題に取り組むに当たっての大きな課題となっています。

#### (2) 産業について

- 農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が本市の経済をけん引する重要な産業となっている。

これまで本市の産業について、就業者の状況と経済活動の状況という2つの面から把握を行いました。

就業者の状況からは、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が本市の中でも就業者人口が多く、雇用吸引力をもった産業といえます。また、この中でも農業と製造業は、就業者の特化係数（対福島県）が1を超えており、雇用の観点から本市の特徴的な産業といえます。

経済活動の状況からは、付加価値を生み出す力が高い製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が代表的な産業といえます。特に製造業と医療・福祉は、付加価値額の特化係数（対福島県）が1を超えており、経済規模という点で本市の特徴的な産業となっています。

このように、農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉は、本市の経済をけん引する重要な産業ですが、人口減少により、今後、担い手の不足（農業、製造業等）、顧客の不足（卸売業・小売業等）という問題も生じてくるものと考えられます。人口減少問題に取り組むに当たっては、地域経済を支える地場産業の成長を後押ししていくことも重要です。

## Ⅱ. 須賀川市の将来人口の推計と分析

本章では、本市の将来人口の推計を行ったうえで、人口の減少が地域にどのような影響を及ぼすかを整理します。

### 1 本市の将来人口推計

#### (1) 人口推計の考え方

福島県内では、2011（H23）年に東日本大震災が発生してから人口が大きく減少した地域が多く、本市も例外ではありません。福島県内の将来の人口動向については、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による影響の見通しがつかず、不透明な点も多い状況です。しかし、復興が着実に進んでいる本市において、将来人口の見通しを立てることは、これから様々な施策を進めていくうえで非常に重要ですので、これまでの本市の人口動向を踏まえた将来人口推計を示すこととします。

将来人口を推計する方法に「コーホート要因法」があります。これは、全国の人口推計を実施する国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」と略す。）が使用する方法で、本市もこの方法を用いて推計を行います。

#### コラム② コーホート要因法について

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことをいいます。コーホート要因法は、その集団ごとの時間の経過とともに変化する要因（出生・死亡）や人口の純移動（転入・転出）を年次的に追跡し、仮定値を設定して将来人口を推計するものです。仮定値については①基準人口、②将来の生残率、③将来の出生率、④将来の出生性比、⑤将来の純移動率の5つが主なものであり、本推計では次ページの図表 38 で示すように仮定値を設定しました。

図表 38 本調査の人口推計に使用した仮定値

基準人口	2015 (H27) 年 6 月 1 日時点の福島県推計人口による男女年齢別人口 (年齢不詳の人口については 5 歳階級別人口の構成比に応じて按分)
生残率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25 年 3 月推計)」(以下、「社人研推計」と略す。)における福島県全体の仮定値を採用。
出生率	2010 (H22) 年の子ども女性比から出生率を計算し、社人研推計における全国の将来の仮定値と同様に推移させたものを採用。
出生性比	社人研推計で採用されている福島県の仮定値を採用。
将来の純移動率	<p>将来の純移動率については、2015 (H27) 年以降震災以前の社会動態に回復すると仮定し、以下の 3 つの純移動率を設定し、それぞれパターン 1、パターン 2、パターン 3 としました。</p> <p>【パターン 1】2015 (H27) 年以降は、2005 (H17) 年～2010 (H22) 年の純移動率を 2 分の 1 に縮小した水準に戻る (社人研の市町村別将来人口推計に準拠した考え方)。*6</p> <p>【パターン 2】2015 (H27) 年以降は、2005 (H17) 年～2010 (H22) 年の純移動率の水準に戻る (震災以前で直近の社会動態に戻ることを想定)。</p> <p>【パターン 3】2015 (H27) 年以降は、2000 (H12) 年～2005 (H17) 年の純移動率の水準に回復 (震災以前、かつ社会動態がプラスであった直近期間の水準に戻ることを想定)。</p>

\*6 社人研では全国の市町村の人口推計を「日本の地域別将来推計人口 (H25 (2013) 年 3 月推計)」で実施していますが、福島県については県全体の推計のみであり、市町村別の推計は行われていません。このため、ここではあくまで社人研の推計そのままではなく、その考え方に準拠した推計としました。

## (2) 人口推計結果

### ① 総人口の推移

社人研推計に準拠したパターン1では、須賀川市の人口は2040（H52）年に63,712人（2010年比▲19.6%。以下同じ）、2060（H72）年に49,186人（▲37.9%）となります（図表39）。

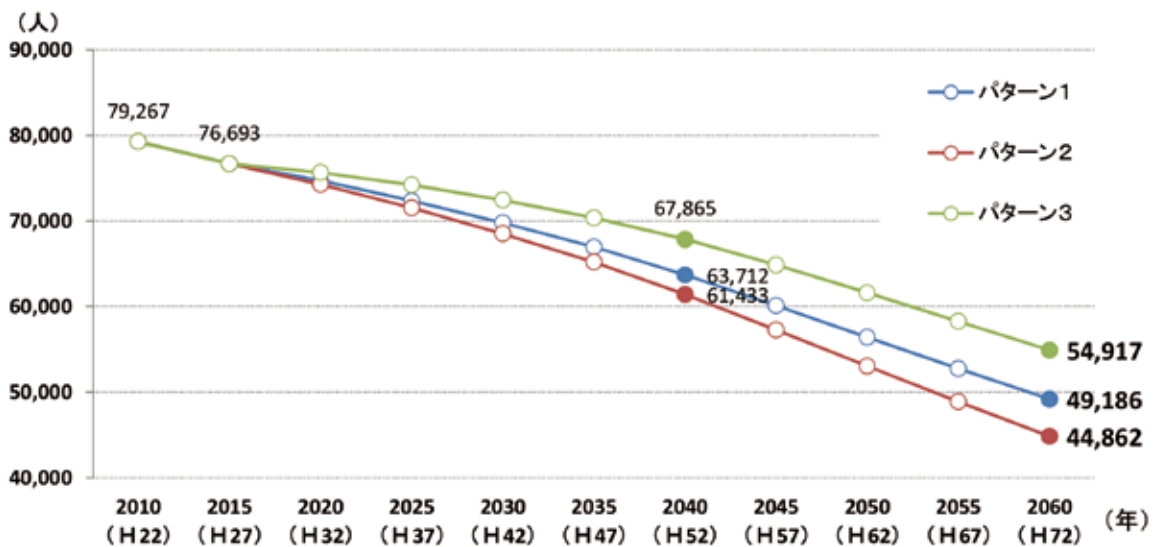
それに対し、震災前の2005（H17）年～2010（H22）年の社会移動の水準に戻るとを仮定したパターン2では、2040（H52）年には61,433人（▲22.5%）、2060（H72）年には44,862人（▲43.4%）と、パターン1よりも人口の減少が進む結果となりました（図表39）。これは、2005（H17）年～2010（H22）年の社会減少（転出者数>転入者数）が顕著であったためです。

一方、社会増加（転出者数<転入者数）であった2000（H12）年～2005（H17）年の社会移動の水準を仮定したパターン3では、2040（H52）年に67,865人（▲14.4%）、2060（H72）年に54,917人（▲30.7%）と、パターン1とパターン2を大きく上回る結果となります（図表39）。

ただし、パターン3のように社会増加であっても人口減少が続くのは、自然減少（出生者数<死亡者数）が継続するためです。

これ以降の各種推計にあたっては、パターン3の推計値を本市の将来人口に関する基準推計とします。

図表39 須賀川市の将来人口推計結果（総人口）



単位：人

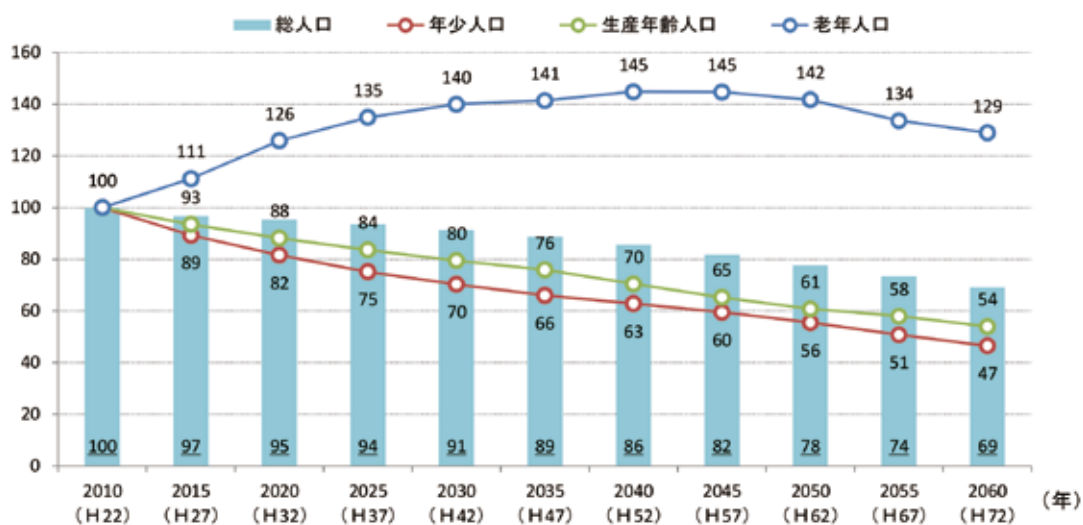
年	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
パターン1	79,267	76,693	74,711	72,370	69,793	66,949	63,712	60,106	56,402	52,743	49,186
パターン2	79,267	76,693	74,275	71,529	68,521	65,201	61,433	57,269	53,035	48,888	44,862
パターン3【基準推計】	79,267	76,693	75,660	74,214	72,448	70,369	67,865	64,868	61,615	58,272	54,917

## ② 年齢3区別の人口の推移（人口の減少段階）

基準推計としたパターン3から年齢3区別の人口の推移をみると、2010（H22）年から2030（H42）年までは生産年齢人口と年少人口は減少する一方、老年人口は増加を続けていきます。

このように老年人口の増加が継続する中での総人口の減少は、人口減少の第1段階とされています<sup>\*7</sup>。まさに今、本市は人口減少局面に入ったところといえます。そして、2030（H42）年から2045（H57）年あたりまでは、老年人口が維持される中での第2段階の人口減少となり、2050（H62）年以降は、老年人口も減少局面に入る人口減少の第3段階となり、総人口の減少ペースも早くなることが予想されます（図表40）。

図表40 年齢3区別の人口推移（2010（H22）年を100として指数化）



単位：上段は人、下段のカッコ内は構成比（％）

年	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
総人口	79,267	76,693	75,660	74,214	72,448	70,369	67,865	64,868	61,615	58,272	54,917
年少人口	11,777 (14.9)	10,519 (13.7)	9,609 (12.7)	8,857 (11.9)	8,285 (11.4)	7,779 (11.1)	7,403 (10.9)	7,014 (10.8)	6,539 (10.6)	5,986 (10.3)	5,482 (10.0)
生産年齢人口	50,152 (63.3)	46,887 (61.1)	44,226 (58.5)	41,968 (56.6)	39,892 (55.1)	38,071 (54.1)	35,343 (52.1)	32,754 (50.5)	30,503 (49.5)	29,113 (50.0)	27,074 (49.3)
老年人口	17,338 (21.9)	19,287 (25.1)	21,824 (28.8)	23,389 (31.5)	24,272 (33.5)	24,519 (34.8)	25,118 (37.0)	25,101 (38.7)	24,574 (39.9)	23,174 (39.8)	22,361 (40.7)

※構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

<sup>\*7</sup> 国の人口ビジョンでは人口減少段階を3段階に分けています。年少人口・生産年齢人口の減少はどの段階も共通ですが、老年人口が増加している時期を「第1段階」、老年人口が維持・微増減する時期を「第2段階」、老年人口が減少する段階を「第3段階」としています。第3段階に至り若年層の流入がなければ、地域の人口は加速度的に減少していくこととなります。

### ③ 人口シミュレーション

人口動態は、その増減の原因から自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）に分けられますが、この2つのどちらが本市の将来人口に大きな影響を及ぼすのかを把握するために、基準推計としたパターン3の人口推計を基に以下2つのシミュレーションから影響度の分析を行いました（図表41）。

**【シミュレーションの考え方】**

- シミュレーション1  
基準推計（パターン3）において、合計特殊出生率が2030（H42）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合。
- シミュレーション2  
基準推計（パターン3）において、合計特殊出生率が2030（H42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

**【影響度の考え方】**

- 自然動態の影響度：シミュレーション1のX年の総人口／基準推計のX年の総人口
- 社会動態の影響度：シミュレーション2のX年の総人口／シミュレーション1のX年の総人口

それぞれの影響度を以下の5段階で評価する。「1」＝100%未満（※注）、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（※注）：「1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当。

図表41 シミュレーションと影響度分析の結果

単位：人

年	2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)
基準推計	79,267	75,660	72,448	67,865	61,615	54,917
シミュレーション1	79,267	75,755	73,996	71,255	66,707	62,026
シミュレーション2	79,267	75,244	72,638	69,454	65,497	61,851
自然動態の影響度	100	100	102	105	108	113
社会動態の影響度	100	99	98	97	98	100

上図のシミュレーションと影響度分析の結果から、須賀川市では社会動態の影響度は概ね「1」と低い<sup>※8</sup>一方、自然動態の影響度は2040（H52）年で「2」、2060（H72）年で「3」と社会動態の影響度を上回っています。つまり、本市の人口動態については、自然動態（出生・死亡）が社会動態（転入・転出）より強い影響を持っていることがわかります。

<sup>※8</sup> パターン3の純移動率の設定では、須賀川市は転入超過傾向となるため、社会動態の影響度は小さくなります。ただし、今後の人口動向によっては社会動態の影響が大きくなる可能性もあることには留意が必要です。



## 2 人口の変化が将来に与える影響

### (1) 経済に与える影響

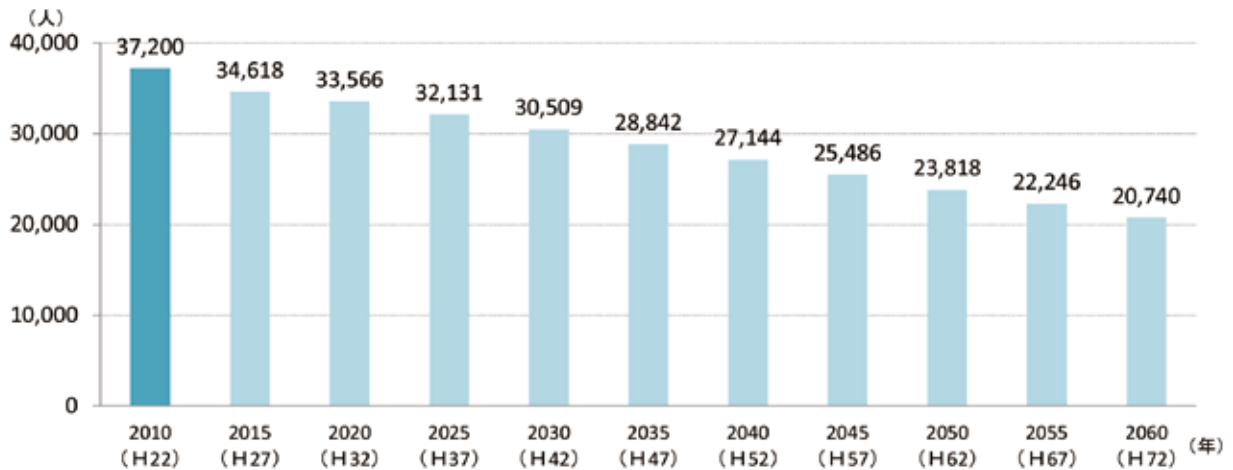
#### ① 就業者数の減少

人口の減少が進めば、相対的に就業者の減少につながるようになります。

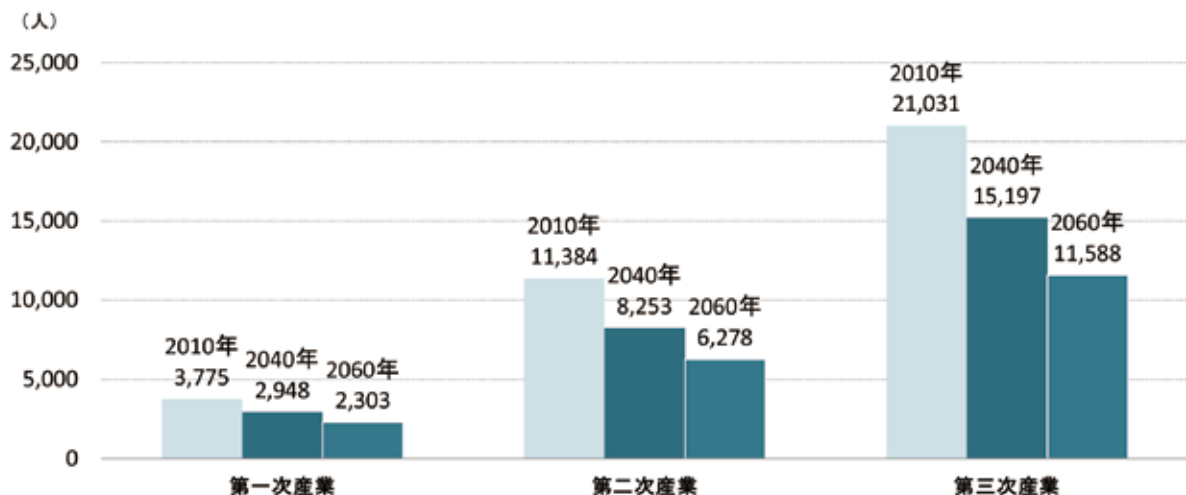
基準推計をもとに将来の就業者数を推計した場合、2010（H22）年に37,200人いた市内の就業者数は、2040（H52）年には27,144人、2060（H72）年には20,740人に減少します（図表42）。

産業別には、第一次産業では2010（H22）年の3,775人が2060（H72）年には2,303人に、第二次産業では11,384人が6,278人に、第三次産業では21,031人が11,588人と、各産業でほぼ半減することが予想されます（図表43）。

図表 42 就業者数推計の結果



図表 43 産業別の就業者推計結果



※「分類不能の産業」があるため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

## ② 経済活動に関する影響

人口減少や就業者数の減少は、市内の経済活動に影響を及ぼします（図表 44）。

ものづくりやサービスの提供・販売といった生産面からみれば、働き手の不足、つまり人手不足を意味します。企業や事業者は、思ったような生産活動や販売活動を行うことが困難になるということです。

一方、消費面からみると、人口が減少することにより、必要となるモノやサービスも減少していきます。さらに就業者数の減少は、一人当たりの給与が変わらないことを前提にすると、市内全体で得られる所得が減っていくということになります。必要なモノ・サービスが減り、さらにそれらを購入するために使う所得も減少するということは、市全体の市場が縮小することを意味します。したがって、個人の消費によって成り立っている商業やサービス業の多くは、今よりも経営環境が厳しくなることが予想されます。

以上のような影響は、あらゆる産業に影響を及ぼし、企業や事業所の撤退・閉鎖、土地（農地や工業用地等）の荒廃等につながり、ひいては住民の生活環境の悪化につながることが懸念されます。

図表 44 人口減少が経済活動に及ぼす影響

分野	人口減少が意味するもの	人口減少が及ぼす影響
農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担い手の高齢化</li> <li>● 担い手の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耕作放棄地の増加、農地の荒廃。 ⇒農業生産が停滞し、農村地域が荒廃していくおそれ。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人手不足（事業所にとって）</li> <li>● 熟練労働者の不足</li> <li>● 顧客の減少（顧客が国内のみの事業所にとって）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人員不足や人件費の高騰による事業所の撤退・閉鎖。 ⇒製造業事業所が減少すれば、事業所向けのサービス（運輸業等）にも大きな影響が出るおそれ。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人手不足（事業所にとって）</li> <li>● 住宅需要・公共工事の減少（市場の縮小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務量の減少による事業所の撤退・閉鎖。 ⇒必要な建設サービスの多くを市外に依存することになるおそれ。</li> </ul>
商業 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人手不足（事業所にとって）</li> <li>● 顧客の減少（市場の縮小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人員不足や人件費の高騰、または顧客の減少による売上減少によつての店舗の撤退・閉鎖。 ⇒住民にとっては、買い物が不便になる、必要なサービスを購入できない等、利便性が低下するおそれ。</li> </ul>
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医師・看護師・ヘルパー等の不足</li> <li>● 医療・福祉サービスを必要とする人（主に高齢者）は増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要な医療・福祉サービスの提供が困難になる。 ⇒住民にとっては、医療・福祉サービスを利用できない環境になり、利便性が低下するおそれ。</li> </ul>

## (2) 行政に与える影響

人口減少による人口構造の変化、就業者の減少は、市の財政にも影響を及ぼします。生産年齢人口及び就業者数が減少すると、課税対象となる市民全体の所得が減ることになります。そうなれば、市の歳入の重要な部分である市税の減少が懸念されます。さらに、人口規模を主な目安として国より交付される地方交付税についても、悪化が進む国の財政状況と相まって、減額となる可能性もあります。

一方、2040（H52）年頃まで老年人口の増加が続くことにより、社会保障費などの扶助費は増大していくことが予想されます。また、老朽化が進む公共施設・インフラの維持管理費が増加していくことも懸念されます。つまり、人口の減少が続くと、歳出を増やしていく必要があるのに、歳入の増加は難しいという状況に陥る可能性が高まります。

以上のように、人口の減少は、市民税などの自主財源や地方交付税の減少を招き、市の財政状況を悪化させることにつながります。このことは、十分な歳入が確保できなければ、行政サービスの低下や公共施設の統廃合等の必要性が高まることを意味します。そして、そのような状況が深刻になれば、さらに住民が減り、税収が減少し、また財政状況が悪化する、といった悪循環に陥ることが大きく懸念されます。

## Ⅲ. 須賀川市の「<sup>これから</sup>未来」

本章では、これまでの現状分析や将来人口推計を踏まえたうえで、本市のこれからの方向性と人口の将来展望を示します。

### 1 目指すべき将来の方向性

2040（H52）年で人口7万人、2060（H72）年で人口6万人の維持を目指す。

本市の人口は、福島県内において比較的安定して推移してきましたが、近年は人口の自然減少と社会減少がともに進んでいます。我が国で急速に少子化・高齢化が進んでいる状況の中、本市においても長期的には人口が減少していくことは避けることができません。人口減少は地域に様々な影響をもたらします。この状況に的確に対応するため、現状を分析し、今後の本市が目指す姿を示していくことが、本市のまちづくりを進めていくうえで必要不可欠なことです。

そこで本市は、この人口ビジョンにおける推計や分析、調査結果を踏まえ、2040（H52）年で人口7万人、2060（H72）年で人口6万人の維持を目指していくこととしました。人口減少を克服するためには、人口減少のスピードを抑えることと、人口構造を「若返り」させることが必要です。また、地域の活力と経済の活性化を推進し、本市が持続的に発展していくためには、交流人口を拡大していくことも重要なことです。

このため、本市では、次の4つの基本となる柱を掲げた「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の強みを生かしながら人口減少対策に取り組んでいきます。

#### ① 産業力を強化するまちづくり

本市における高速交通体系に恵まれた立地条件の優位性を生かした地場産業の振興や企業誘致の推進、本市の基幹産業である農業の担い手の確保、さらには若者にとっても魅力ある雇用の創出に努めます。

#### ② すかがわの宝を生かしたまちづくり

本市出身の偉人、円谷英二監督と円谷幸吉選手の「二人の円谷」や日本三大火祭り「松明あかし」など、須賀川ならではの豊かな地域資源を生かし、「再び訪れたい」、「住んでみたい」と多くの人が共感できる、須賀川の魅力を生かしたまちづくりを進めます。

#### ③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

子どもや子育て世代を地域全体で見守り、支援する環境づくりを推進するとともに、安心して子どもを産み育てるための医療環境の確保や支援体制の整備を図ります。また、「小中一貫教育」須賀川モデルを推進し、子どもたち一人ひとりの個性や能力をより一層伸ばせるよう努めていきます。

#### ④ 健康な暮らしを守るまちづくり

市民一人ひとりが健康で生き生きと暮らせるよう、健康長寿の延伸に努めるとともに、市民、地域、事業者、行政が一体となって、自然との共生による持続可能な循環型社会の形成を目指します。また、新たな行政ニーズに対応できるよう、近隣市町村と協力しながら広域連携を図っていきます。

## 2 人口の将来展望

### (1) 将来展望の考え方

本市の将来人口の推計に当たっては、将来展望として、基準推計（36 ページ参照）を基に、出生率と純移動率について以下のように考え、仮定値を設定しました（図表 45）。この将来展望に従って推計した人口を「目標人口」として、推計結果の比較と分析を行います。

図表 45 人口の将来展望の考え方

	考え方	仮定値の設定
出生率	本市の子育て・子どもの成長環境の向上を目指した施策の展開により、出生率が上昇する。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2010（H22）年の 1.49（実績値）が 2020（H32）年までに 1.68 に改善し、その後も継続。</li><li>● 1.68 は 1998（H10）年～2002（H14）年の本市の出生率と同じ水準。</li></ul>
純移動率	製造業の新規立地誘導等による雇用環境の改善、住環境の充実といった本市の施策及び県内の新たな産業集積の創出による県内への移住の流れを呼び込むことにより、20代～50代の流入が増加する。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 20代～50代の各年代の純移動率が5年で0.25ポイント（20年で1ポイント）の割合で改善が継続。</li></ul>

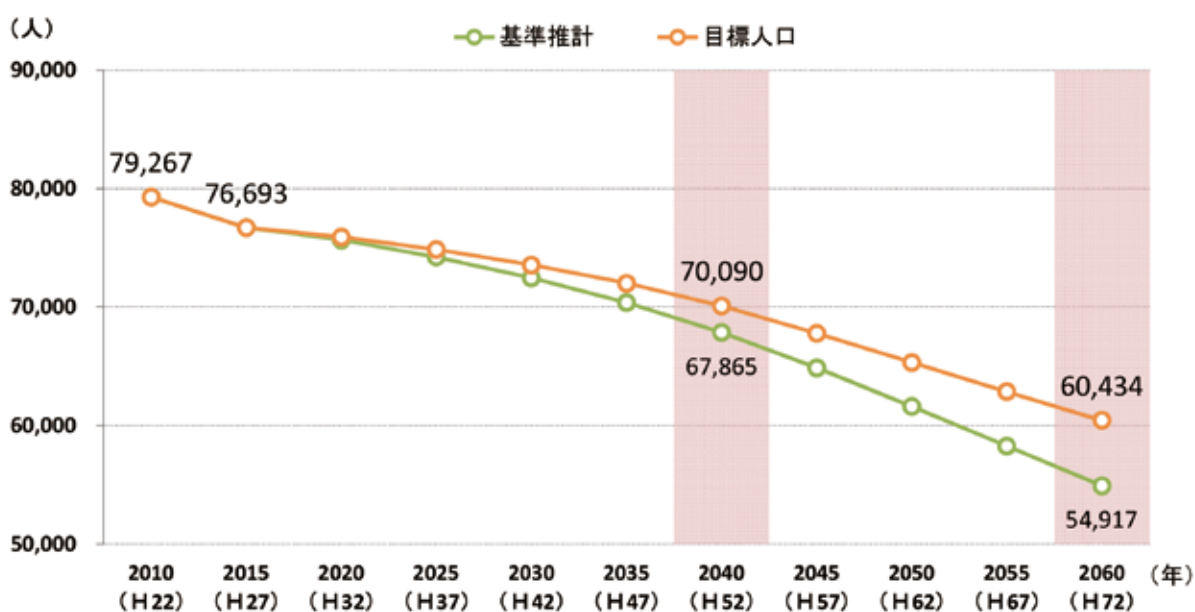
## (2) 人口の将来展望【推計結果】

### ① 総人口の推移

前項の将来展望の考え方により施策を展開し、目標が達成された場合、将来の本市の人口は、2040（H52）年で70,090人、2060（H72）年で60,434人となります。これは基準推計と比べて、2040年（H52）年で2,225人、2060年（H72）年で5,517人多い水準です（図表46）。

総人口の減少率も、基準推計では2010（H22）年から2040（H52）年では14%の減少ですが、目標人口では12%の減少に留まることとなります（図表46）。

図表46 将来人口推計結果



単位：人

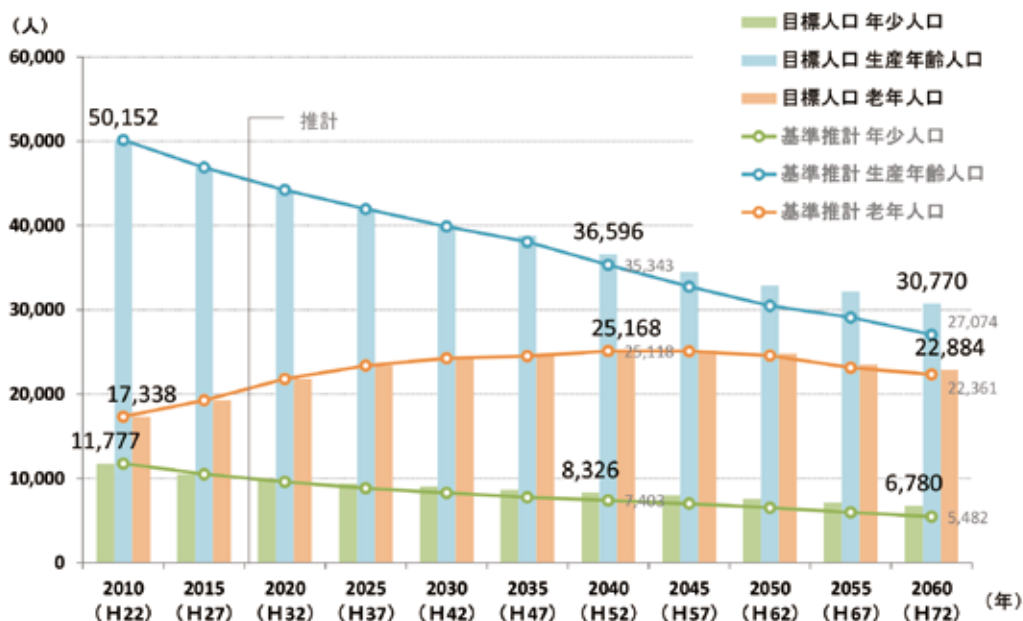
年	2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)	減少率 10→40年	減少率 10→60年
基準推計	79,267	75,660	72,448	67,865	61,615	54,917	-14%	-31%
	前期比	-4.6%	-4.2%	-6.3%	-9.2%	-10.9%	-	-
目標人口	79,267	75,903	73,547	70,090	65,325	60,434	-12%	-24%
	前期比	-4.2%	-3.1%	-4.7%	-6.8%	-7.5%	-	-
目標人口と 基準推計の差	-	243	1,099	2,225	3,710	5,517	+2%	+7%



## ② 年齢3区別の人口

目標人口と基準推計を比べると、目標人口では、出生率の上昇と20代～50代の流入増加により、年少人口・生産年齢人口の減少ペースは緩やかになります。一方、老年人口は、一定程度の規模で推移することで、高齢化率がやや低くなり、人口構成はやや若返ることとなります（図表47）。

図表47 年齢3区別の人口推移



単位：上段は人、下段は総人口に占める構成比（％）

年		2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)
基準推計	年少人口	11,777	9,609	8,285	7,403	6,539	5,482
		15%	13%	11%	11%	11%	10%
	生産年齢人口	50,152	44,226	39,892	35,343	30,503	27,074
		63%	58%	55%	52%	50%	49%
老年人口 (高齢化率)		17,338	21,824	24,272	25,118	24,574	22,361
		22%	29%	34%	37%	40%	41%
目標人口	年少人口	11,777	9,853	9,113	8,326	7,639	6,780
		15%	13%	12%	12%	12%	11%
	生産年齢人口	50,152	44,226	40,162	36,596	32,887	30,770
		63%	58%	55%	52%	50%	51%
老年人口 (高齢化率)		17,338	21,824	24,272	25,168	24,799	22,884
		22%	29%	33%	36%	38%	38%

※構成比は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。

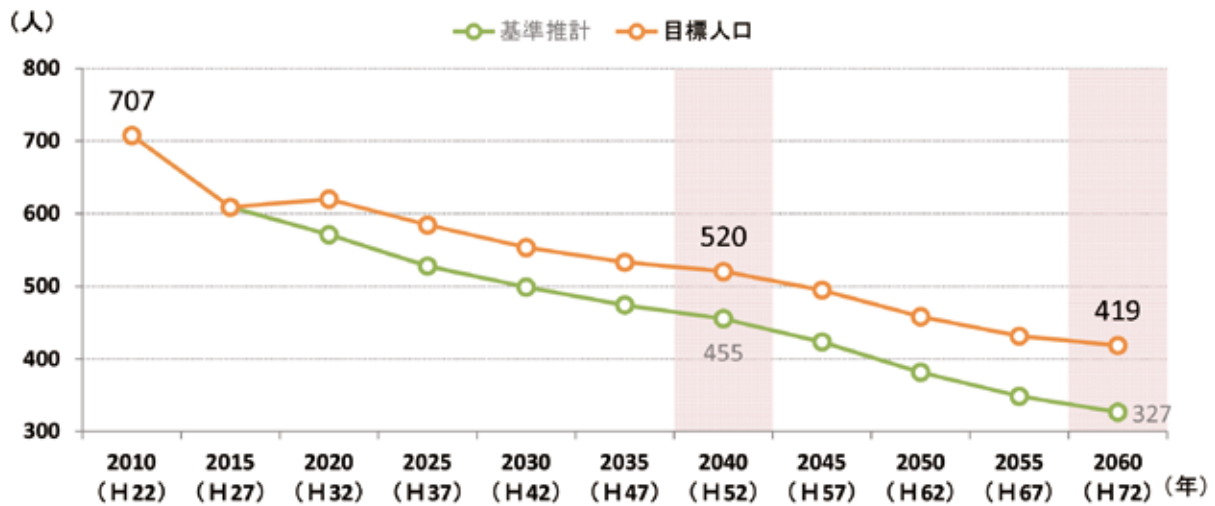
### ③ 出生者数の推移

近年における本市の出生者数は、年間 600 人～700 人で推移していますが、基準推計では、今後、年間の出生者数は、20 代～40 代の女性人口の減少（図表 49 参照）が主な要因となって減り続けます。2040（H52）年には 455 人／年、2060（H72）年には 327 人／年と大きく減っていきます（図表 48）。

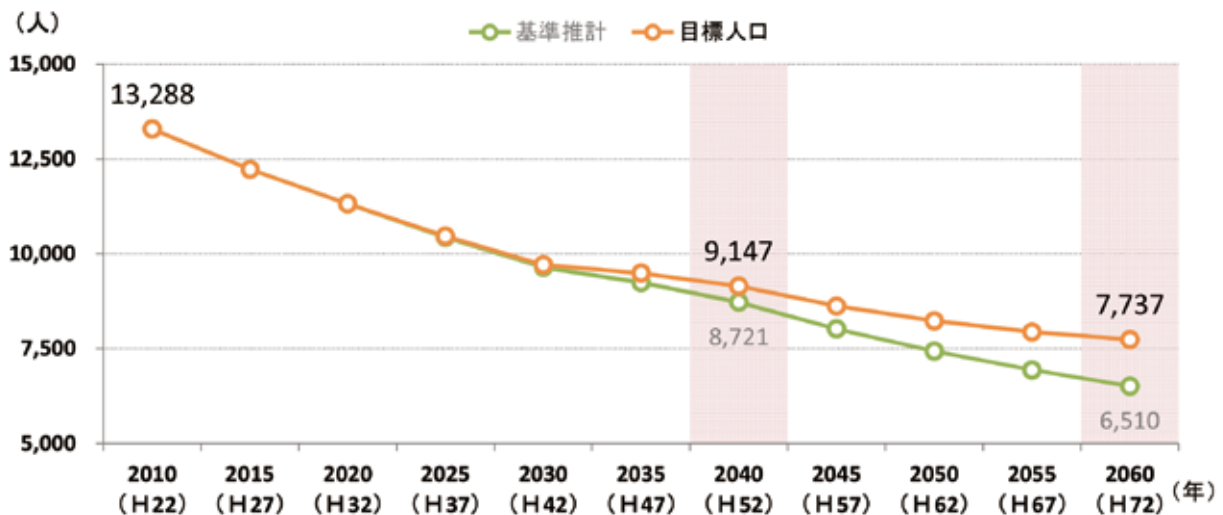
一方、本市の推計において前提とした出生率の改善と 20 代～50 代の純移動率の改善が達成されれば、2040（H52）年では 520 人／年、2060（H72）年には 419 人／年となり、基準推計と比較して 70 人～100 人程度子どもの数が多い結果となります（図表 48）。

図表 48 出生者数の推移

\*各年の「0 歳～4 歳人口」を 5 で除して各年の出生者数と仮定したもの



図表 49 15 歳～44 歳の女性人口の推移

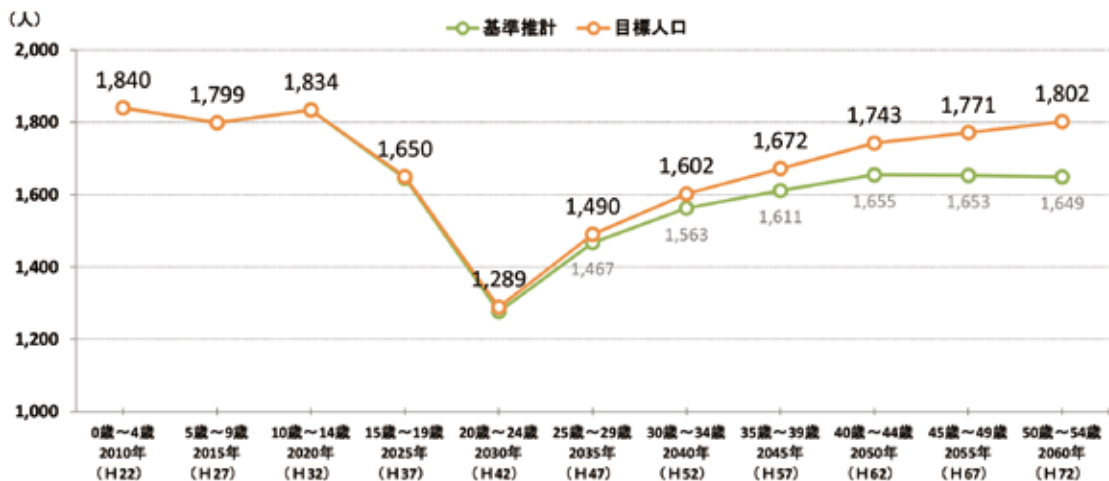


#### ④ 人口移動の状況

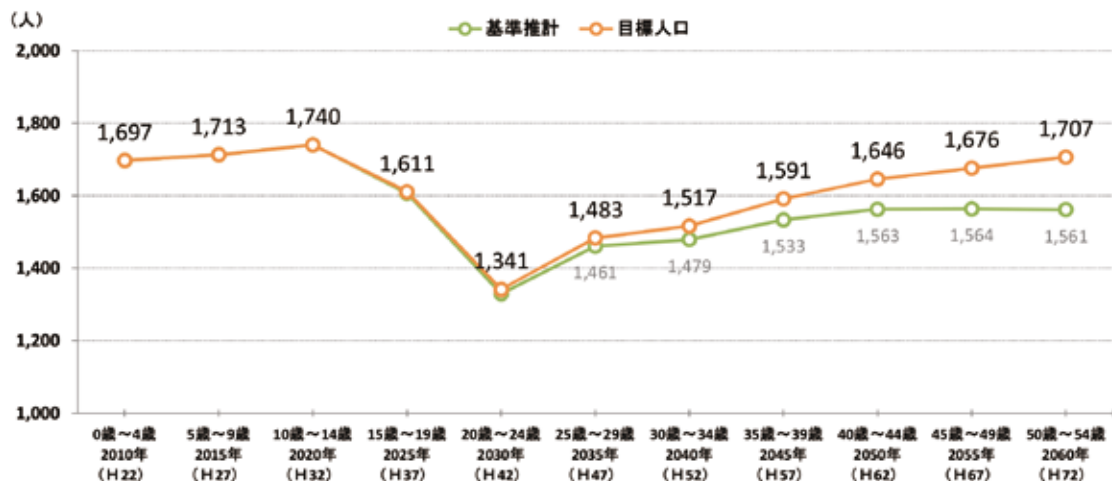
本市の推計は、20代～50代の各年代の純移動率が、政策効果や民間努力等により今後徐々に改善していくことを想定し、その改善の水準を5年で0.25ポイント（20年で1ポイント）としています（図表45参照）。その改善水準について、具体的に2010（H22）年の0歳～4歳人口が、将来何人市内に残るのかを示したものが下表です（図表50、図表51）。

男女ともに2020（H32）年まではほとんど人数の増減がなく推移した後、2030（H42）年までは就職・進学などのため市外への流出が進みます。2030（H42）年以降は、社会動態の水準が改善に向かう効果が出てくるため、徐々に市内への流入が進みます。基準推計では、2010（H22）年の0歳～4歳人口に対して、2060（H72）年の50歳～54歳人口は100人～200人程度少なくなっていますが、目標人口では、男女ともに2060（H72）年には、2010（H22）年の人口水準をほぼ回復するまで人口流入が進むこととなります。

図表50 男性の人口移動



図表51 女性の人口移動

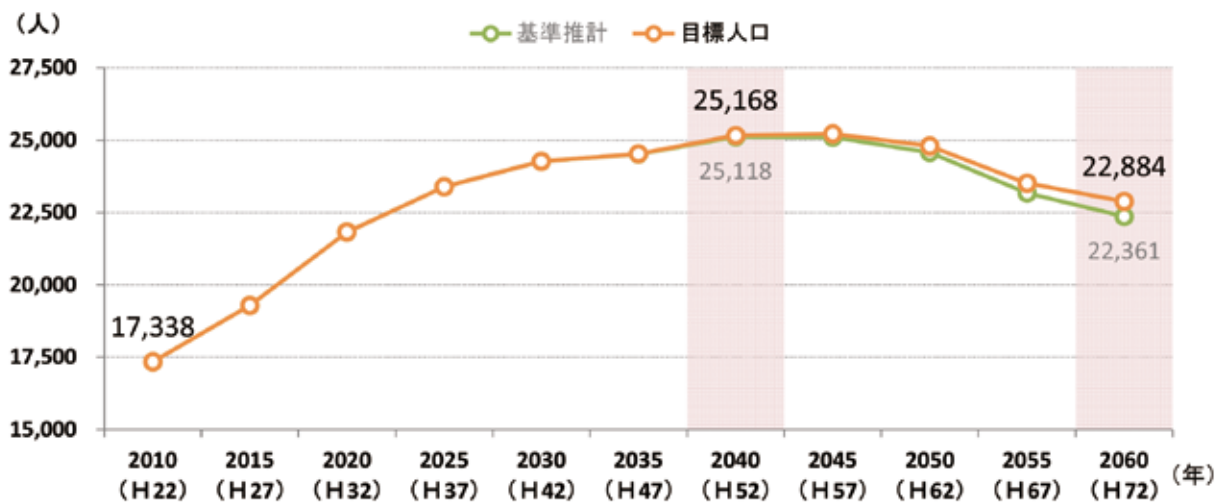


## ⑤ 高齢化の推移

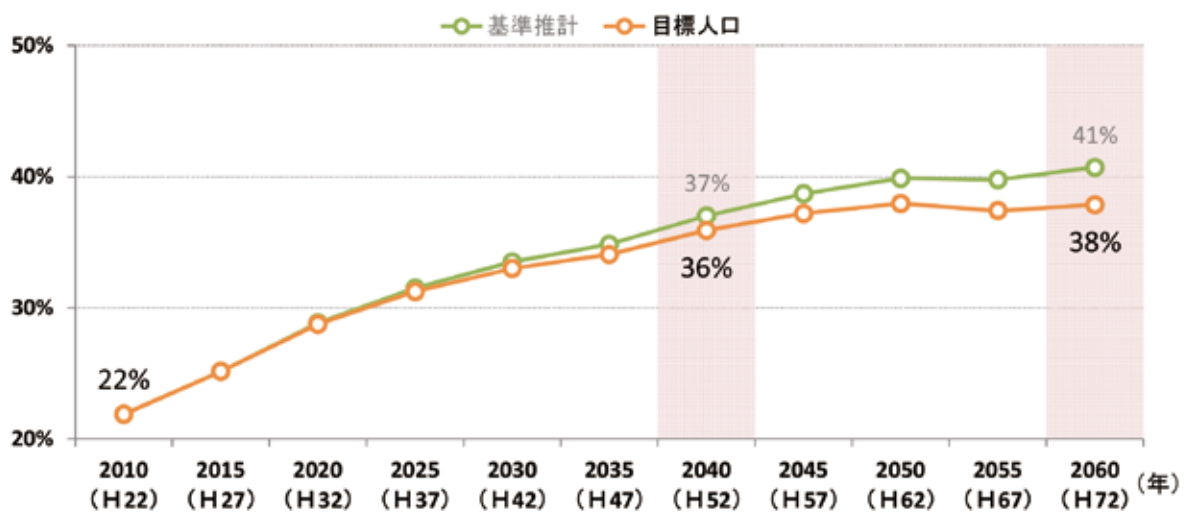
老年人口は、基準推計では2040（H52）年、目標人口では2045（H57）年まで増加が続きます。人数としては、2010（H22年）の17,338人から25,168人まで約1.5倍の増加と見込まれます。その後、老年人口は減少に転じ、2060（H72）年には22,884人（目標人口）と見込まれます（図表52）。

高齢化率でみると、基準推計・目標人口ともに上昇が続きますが、目標人口では、出生率の上昇や20代～50代の流入増加により、人口全体での減少ペースが緩やかになるため、基準人口よりも高齢化率はやや低い結果となります。2040（H52）年には36%、2060（H72）年には38%と、基準推計よりもそれぞれの時点で1ポイント～3ポイント低くなります（図表53）。

図表 52 老年人口の推移



図表 53 高齢化率の推移





須賀川市は、M78 星雲 光の国と姉妹都市です。

## 須賀川市人口ビジョン

策定月：平成27年10月

策 定：須賀川市

編 集：須賀川市企画財政部企画財政課

電 話：0248-88-9111

F A X：0248-76-6601

Eメール：[kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp](mailto:kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp)

